

紀の川市土地取得事業特別会計

令和 6 年度

紀の川市土地取得事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 財産収入	9,800	200	9,600
歳入合計	9,800	200	9,600

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 土地取得事業費	9,800	200	9,600			196	9,604
歳出合計	9,800	200	9,600			196	9,604

2 歳 入

(款) 1. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	196	200	△4	1. 利子及び配当金	196	土地開発基金預金利子 196
計	196	200	△4			

(款) 1. 財産収入 (項) 2. 財産売払収入

1. 不動産売払収入	9,604	0	9,604	1. 不動産売払収入	9,604	土地売払収入 9,604
計	9,604	0	9,604			

3 歳 出

(款) 1. 土地取得事業費 (項) 1. 土地取得事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 土地開発基金費	9,800	200	9,600			196	9,604	27. 繰 出 金	9,800	土地開発基金事業 27 繰 出 金 土地開発基金繰出金	9,800 9,800 9,800
計	9,800	200	9,600			196	9,604				

紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計

令和6年度

紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	1,372,503	1,367,803	4,700
2. 使用料及び手数料	131	181	△50
3. 県支出金	5,784,747	5,864,138	△79,391
4. 財産収入	126	167	△41
5. 繰入金	569,834	676,112	△106,278
6. 繰越金	1	1	0
7. 諸収入	29,657	31,597	△1,940
8. 市債	1	1	0
歳入合計	7,757,000	7,940,000	△183,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	47,221	42,519	4,702	17,170		181	29,870
2. 保険給付費	5,655,529	5,750,911	△95,382	5,632,779			22,750
3. 国民健康保険事業費納付金	1,899,693	1,991,046	△91,353	53,480			1,846,213
4. 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
5. 保健事業費	121,620	125,976	△4,356	68,003			53,617
6. 基金積立金	126	167	△41			126	
7. 公 債 費	1	1	0				1
8. 諸支出金	22,986	19,895	3,091	13,314			9,672
9. 予 備 費	9,823	9,484	339				9,823
歳 出 合 計	7,757,000	7,940,000	△183,000	5,784,746		307	1,971,947

2 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税 (項) 1. 国民健康保険税 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者保 険税	1,372,200	1,367,300	4,900	1. 医療給付費分現 年課税分	917,800	医療給付費分現年課税分 917,800
				2. 後期高齢者支援 金分現年課税分	309,000	後期高齢者支援金分現年課税分 309,000
				3. 介護納付金分現 年課税分	103,500	介護納付金分現年課税分 103,500
				4. 医療給付費分滞 納繰越分	28,500	医療給付費分滞納繰越分 28,500
				5. 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	8,700	後期高齢者支援金分滞納繰越分 8,700
				6. 介護納付金分滞 納繰越分	4,700	介護納付金分滞納繰越分 4,700
2. 退職被保険者等 保険税	303	503	△200	1. 医療給付費分現 年課税分	1	医療給付費分現年課税分 1
				2. 後期高齢者支援 金分現年課税分	1	後期高齢者支援金分現年課税分 1
				3. 介護納付金分現 年課税分	1	介護納付金分現年課税分 1
				4. 医療給付費分滞 納繰越分	100	医療給付費分滞納繰越分 100
				5. 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	100	後期高齢者支援金分滞納繰越分 100
				6. 介護納付金分滞 納繰越分	100	介護納付金分滞納繰越分 100
計	1,372,503	1,367,803	4,700			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手 数 料

1. 総務手数料	1	1	0	1. 総務手数料	1	諸証明手数料 1
----------	---	---	---	----------	---	----------

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2. 督促手数料	130	180	△50	1. 督促手数料	130	督促手数料 130
計	131	181	△50			

(款) 3. 県支出金 (項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	5,763,945	5,843,497	△79,552	1. 保険給付費等普通交付金	5,632,778	保険給付費等普通交付金 5,632,778
				2. 保険給付費等特別交付金	131,167	保険給付費等特別交付金 131,167
2. 財政対策補助金	20,801	20,640	161	1. 財政対策補助金	20,801	財政対策補助金 20,801
計	5,784,746	5,864,137	△79,391			

(款) 3. 県支出金 (項) 2. 財政安定化基金支出金

1. 財政安定化基金交付金	1	1	0	1. 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	126	167	△41	1. 利子及び配当金	126	国民健康保険事業運営基金預金利子 126
計	126	167	△41			

(款) 5. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	516,129	571,461	△55,332	1. 保険基盤安定繰入金	399,115	一般被保険者国保税軽減分繰入金 262,429 保険者支援分繰入金 136,686
------------	---------	---------	---------	--------------	---------	--

(款) 5. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2. 未就学児均等割 保険料繰入金	2,996	未就学児均等割保険料繰入金 2,996
				3. 職員給与費等繰 入金	28,389	職員給与費等繰入金 28,389
				4. 産前産後保険料 繰入金	4	産前産後保険料繰入金 4
				5. 出産育児一時金 繰入金	11,333	出産育児一時金繰入金 11,333
				6. 財政安定化支援 事業繰入金	46,903	財政安定化支援事業繰入金 46,903
				7. その他一般会計 繰入金	27,389	地方単独事業に係る国庫削減分繰入金 27,389
計	516,129	571,461	△55,332			

(款) 5. 繰入金 (項) 2. 特別会計繰入金

1. 特別会計繰入金	1	1	0	1. 国民健康保険直 営診療施設勘定 特別会計繰入金	1	国民健康保険直営診療施設勘定特別会計繰入金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 繰入金 (項) 3. 基金繰入金

1. 国民健康保険事 業運営基金繰入 金	53,704	104,650	△50,946	1. 国民健康保険事 業運営基金繰入 金	53,704	国民健康保険事業運営基金繰入金 53,704
計	53,704	104,650	△50,946			

(款) 6. 繰越金 (項) 1. 繰越金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 7. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	18,070	19,080	△1,010	1. 一般被保険者延滞金	18,070	一般被保険者延滞金 18,070
2. 退職被保険者等延滞金	71	131	△60	1. 退職被保険者等延滞金	71	退職被保険者等延滞金 71
計	18,141	19,211	△1,070			

(款) 7. 諸収入 (項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 7. 諸収入 (項) 3. 雑入

1. 一般被保険者第三者納付金	10,460	11,330	△870	1. 一般被保険者第三者納付金	10,460	一般被保険者第三者納付金 10,460
2. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1. 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金 1
3. 一般被保険者返納金	1,000	1,000	0	1. 一般被保険者返納金	1,000	一般被保険者返納金 1,000
4. 退職被保険者等返納金	1	1	0	1. 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金 1
5. 雑入	53	53	0	1. 雑入	53	雑入 1 広告料収入 50 療養給付費等前年度精算金 1

(款) 7. 諸 収 入 (項) 3. 雑 入 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						療養費一部負担金公費受入金 1
計	11,515	12,385	△870			

(款) 8. 市 債 (項) 1. 財政安定化基金貸付金

1. 財政安定化基金 貸付金	1	1	0	1. 財政安定化基金 貸付金	1	財政安定化基金貸付金 1
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	29,148	26,036	3,112	5,875			23,273	1. 報酬 1,935	一般管理事業 29,148	
								3. 職員手当等 726	1 報酬 1,935 会計年度任用職員報酬 1,935	
								4. 共済費 422	3 職員手当等 726 会計年度任用職員期末手当 395 会計年度任用職員勤勉手当 331	
								8. 旅費 86	4 共済費 422 会計年度任用職員共済組合負担金 159	
								10. 需用費 1,217	10 需用費 1,217 社会保険料負担金 263	
								11. 役務費 6,046	8 旅費 86 費用弁償 86	
								12. 委託料 18,176	10 需用費 1,217 消耗品費 1,144	
								13. 使用料及び賃借料 15	11 役務費 6,046 通信運搬費 4,890 損害賠償金求償事務手数料 1,154 証紙料 2	
								18. 負担金、補助及び交付金 525	12 委託料 18,176 システム保守点検委託料 378 システム開発委託料 5,500 帳票印刷等業務委託料 3,684 システム管理委託料 2,558 海外療養費不正請求対策委託料 43 保険者事務電算共同処理委託料 6,013	
									13 使用料及び賃借料 15 通行料・駐車場使用料 15	
									18 負担金、補助及び交付金 525	

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									近畿都市国民健康保険者協議会負担金 3 オンライン資格確認負担金 522	
2. 国保連合会負担金	4,232	4,544	△312	276			3,956	18. 負担金、補助及び交付金	4,232 国保連合会負担金事業 4,232 18 負担金、補助及び交付金 4,232 国保連合会負担金 3,956 保健事業等保険者支援負担金 276	
計	33,380	30,580	2,800	6,151			27,229			

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税費

1. 賦課徴収費	9,911	8,676	1,235	9,620		181	110	10. 需用費	505	賦課徴収事業	9,911
								11. 役務費	5,085	10 需用費	505
								12. 委託料	4,321	消耗品費	465
2. 特別対策費	3,500	2,833	667	1,399			2,101	1. 報酬	2,160	印刷製本費	40
								3. 職員手当等	810	11 役務費	5,085
								4. 共済費	479	通信運搬費	3,354
										口座振替手数料	277
										口座閲覧手数料	2
										コンビニ収納手数料	1,452
		12 委託料	4,321								
		帳票印刷等業務委託料	4,211								
		本算定関連業務委託料	110								
		特別対策事業	3,500								
		1 報酬	2,160								
		会計年度任用職員報酬	2,160								
		3 職員手当等	810								
		会計年度任用職員期末手当	441								
		会計年度任用職員勤勉手当	369								
		4 共済費	479								

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							8. 旅費	51	会計年度任用職員共済組合負担金 196 社会保険料負担金 283 8 旅費 51 費用弁償 51	
計	13,411	11,509	1,902	11,019		181	2,211			

(款) 1. 総務費 (項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	430	430	0				430	1. 報酬	420	運営協議会運営事業	430
								8. 旅費	10	1 報酬 国民健康保険事業の運営に関する協議会委員報酬 420 8 旅費 10 費用弁償 10	
計	430	430	0				430				

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	4,844,176	4,923,992	△79,816	4,844,176				18. 負担金、補助及び交付金	4,844,176	一般被保険者療養給付事業	4,844,176
										18 負担金、補助及び交付金 一般被保険者療養給付費	4,844,176
2. 退職被保険者等療養給付費	100	100	0	100				18. 負担金、補助及び交付金	100	退職被保険者等療養給付事業	100
										18 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等療養給付費	100
3. 一般被保険者療養費	76,612	82,045	△5,433	76,612				18. 負担金、補助及び交付金	76,612	一般被保険者療養事業	76,612
										18 負担金、補助及び交付金 一般被保険者療養費	76,612

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
4. 退職被保険者等療養費	10	10	0	10				18. 負担金、補助及び交付金	10	退職被保険者等療養事業 10 18 負担金、補助及び交付金 10 退職被保険者等療養費 10
5. 審査支払手数料	19,561	19,154	407	16,609			2,952	11. 役務費	19,561	審査支払事業 19,561 11 役務費 19,561 審査支払手数料 17,529 レセプト画像管理手数料 2,032
計	4,940,459	5,025,301	△84,842	4,937,507			2,952			

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	694,218	703,199	△8,981	694,218				18. 負担金、補助及び交付金	694,218	一般被保険者高額療養事業 694,218 18 負担金、補助及び交付金 694,218 一般被保険者高額療養費 694,218
2. 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1				18. 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者等高額療養事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 退職被保険者等高額療養費 1
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	0	1,000				18. 負担金、補助及び交付金	1,000	一般被保険者高額介護合算療養事業 1,000 18 負担金、補助及び交付金 1,000 一般被保険者高額介護合算療養費 1,000
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1				18. 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者等高額介護合算療養事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 退職被保険者等高額介護合算療養費 1
計	695,220	704,201	△8,981	695,220						

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. 出産育児諸費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 出産育児一時金	17,000	17,500	△500				17,000	18. 負担金、補助及び交付金	17,000	出産育児一時金支給事業 17,000 18 負担金、補助及び交付金 17,000 出産育児一時金 17,000
2. 支払手数料	8	8	0				8	11. 役務費	8	支払取扱事業 8 11 役務費 8 支払手数料 8
計	17,008	17,508	△500				17,008			

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 葬祭諸費

1. 葬祭費	2,790	2,850	△60				2,790	18. 負担金、補助及び交付金	2,790	葬祭費支給事業 2,790 18 負担金、補助及び交付金 2,790 葬祭費 2,790
計	2,790	2,850	△60				2,790			

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 移送費

1. 一般被保険者移送費	50	50	0	50				18. 負担金、補助及び交付金	50	一般被保険者移送事業 50 18 負担金、補助及び交付金 50 一般被保険者移送費 50
2. 退職被保険者等移送費	1	1	0	1				18. 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者等移送事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 退職被保険者等移送費 1
計	51	51	0	51						

(款) 2. 保険給付費 (項) 6. 傷病諸費

1. 傷病手当金	1	1,000	△999	1				18. 負担金、補助及び交付金	1	傷病手当金支給事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 傷病手当金 1
----------	---	-------	------	---	--	--	--	-----------------	---	--

(款) 2. 保険給付費 (項) 6. 傷病諸費 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	1	1,000	△999	1						

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	1,295,950	1,412,783	△116,833	53,480			1,242,470	18. 負担金、補助及び交付金	1,295,950	一般被保険者医療給付事業 18 負担金、補助及び交付金 一般被保険者医療費給付分	1,295,950 1,295,950 1,295,950
計	1,295,950	1,412,783	△116,833	53,480			1,242,470				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	453,864	421,702	32,162				453,864	18. 負担金、補助及び交付金	453,864	一般被保険者後期高齢者支援事業 18 負担金、補助及び交付金 一般被保険者後期高齢者支援金等分	453,864 453,864 453,864
計	453,864	421,702	32,162				453,864				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	149,879	156,561	△6,682				149,879	18. 負担金、補助及び交付金	149,879	介護納付事業 18 負担金、補助及び交付金 介護納付金分	149,879 149,879 149,879
計	149,879	156,561	△6,682				149,879				

(款) 4. 財政安定化基金拠出金 (項) 1. 財政安定化基金拠出金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	財政安定化基金拠出事業	1
										18 負担金、補助及び交付金	1
										財政安定化基金拠出金	1
計	1	1	0				1				

(款) 5. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	82,943	89,907	△6,964	50,224			32,719	1. 報酬	5,485	特定健康診査等事業	82,943
								3. 職員手当等	2,043	1 報酬	5,485
								4. 共済費	1,183	会計年度任用職員報酬	5,485
								7. 報償費	1,442	3 職員手当等	2,043
								8. 旅費	143	会計年度任用職員期末手当	1,112
								10. 需用費	1,066	会計年度任用職員勤勉手当	931
								11. 役務費	3,183	4 共済費	1,183
								12. 委託料	65,095	会計年度任用職員共済組合負担金	
								13. 使用料及び賃借料	1,760	社会保険料負担金	719
								17. 備品購入費	633	7 報償費	1,442
								18. 負担金、補助及び交付金	910	栄養士報償費	266
										保健師報償費	1,176
										8 旅費	143
										費用弁償	136
										普通旅費	7
										10 需用費	1,066
										消耗品費	730
										印刷製本費	336
										11 役務費	3,183
										通信運搬費	3,168
										災害補償保険料	15
										12 委託料	65,095

(款) 5. 保健事業費 (項) 2. 保健事業費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
							8. 旅 費	136	社会保険料負担金 530	
							10. 需 用 費	272	7 報 償 費 575 記念品代 330 薬剤師報償費 21	
							11. 役 務 費	3,545	看護師報償費 224	
							12. 委 託 料	27,827	8 旅 費 136 費用弁償 136 10 需 用 費 272	
							13. 使用料及び 賃借料	1	10 需 用 費 272 消耗品費 229 印刷製本費 43 11 役 務 費 3,545 通信運搬費 3,543 災害補償保険料 2 12 委 託 料 27,827 健康診査委託料 1,250 重複多剤対策委託料 3,032 健康教室委託料 3,960 医療費通知作成委託料 1,611 レセプト点検業務委託料 1,949 脳ドック受診委託料 15,999 ジェネリック医療品差額通知作成委託料 26	
計	38,677	36,069	2,608	17,779					13 使用料及び賃借料 1 通行料・駐車場使用料 1	

(款) 6. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 国民健康保険事業運営基金積立金	126	167	△41			126		24. 積立金	126	国民健康保険事業運営基金積立事業 24 積立金 国民健康保険事業運営基金積立金	126 126 126
計	126	167	△41			126					

(款) 7. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	一時借入金事業 22 償還金、利子及び割引料 一時借入金利子	1 1 1
計	1	1	0				1				

(款) 8. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険税還付金	9,300	8,300	1,000				9,300	22. 償還金、利子及び割引料	9,300	一般被保険者保険税還付事業 22 償還金、利子及び割引料 過誤納還付金	9,300 9,300 9,300
2. 退職被保険者等保険税還付金	40	40	0				40	22. 償還金、利子及び割引料	40	退職被保険者等保険税還付事業 22 償還金、利子及び割引料 過誤納還付金	40 40 40
3. 一般被保険者還付加算金	300	300	0				300	22. 償還金、利子及び割引料	300	一般被保険者還付加算事業 22 償還金、利子及び割引料 還付加算金	300 300 300
4. 退職被保険者等還付加算金	30	30	0				30	22. 償還金、利子及び割引料	30	退職被保険者等還付加算事業 22 償還金、利子及び割引料 還付加算金	30 30 30
5. 償還金	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	償還事業 22 償還金、利子及び割引料 保険給付費等交付金償還金	1 1 1

(款) 8. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	9,671	8,671	1,000				9,671			

(款) 8. 諸支出金 (項) 2. 繰出金

1. 一般会計繰出金	1	1	0				1	27. 繰出金	1	一般会計繰出金	1
										27 繰出金	1
										一般会計繰出金	1
2. 直営診療施設勘定繰出金	13,314	11,223	2,091	13,314				27. 繰出金	13,314	直営診療施設事業繰出金	13,314
										27 繰出金	13,314
										国民健康保険直営診療施設勘定特別会計繰出金	10,564
										公立那賀病院経営事務組合繰出金	2,750
計	13,315	11,224	2,091	13,314			1				

(款) 9. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	9,823	9,484	339				9,823				
計	9,823	9,484	339				9,823				

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(6)	13,542		5,065	18,607	2,957	21,564	
前 年 度	(6)	12,672		2,529	15,201	2,363	17,564	
比 較	()	870		2,536	3,406	594	4,000	

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	
	本 年 度					5,065	
	前 年 度					2,529	
	比 較					2,536	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	()							
前 年 度	()							
比 較	()							

この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(6)	13,542		5,065	18,607	2,957	21,564	
前 年 度	(6)	12,672		2,529	15,201	2,363	17,564	
比 較	()	870		2,536	3,406	594	4,000	

この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

() 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	
	本 年 度					5,065	
	前 年 度					2,529	
	比 較					2,536	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	2,536	制度改正に伴う増減分	2,512	人事院勧告による増 204 手当新設による増 2,308	
		その他の増減分	24	その他の増 24	

紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

令和 6 年 度

紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 診療収入	1	1	0
2. 繰入金	30,496	24,824	5,672
3. 繰越金	1	1	0
4. 諸収入	2	2	0
5. 市債	92,500	33,100	59,400
△. 県支出金	0	272	△272
歳入合計	123,000	58,200	64,800

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 施設費	118,638	54,342	64,296		92,500		26,138
2. 公債費	3,438	2,949	489				3,438
3. 予備費	924	909	15				924
歳出合計	123,000	58,200	64,800		92,500		30,500

2 歳 入

(款) 1. 診療収入 (項) 1. 診療収入 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 外来収入	1	1	0	1. 診療報酬収入	1	診療報酬収入 1
計	1	1	0			

(款) 2. 繰入金 (項) 1. 繰入金

1. 繰入金	30,496	24,824	5,672	1. 一般会計繰入金	19,932	一般会計繰入金 19,932
				2. 国民健康保険事業勘定特別会計繰入金	10,564	国民健康保険事業勘定特別会計繰入金 10,564
計	30,496	24,824	5,672			

(款) 3. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸収入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

(款) 5. 市 債 (項) 1. 市 債 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 施設整備事業債	92,500	33,100	59,400	1. 施設整備事業債	92,500	診療施設再編事業債 92,500
計	92,500	33,100	59,400			

(款) △. 県支出金 (項) △. 県補助金

△. へき地医療対策 費補助金	0	272	△272			
計	0	272	△272			

3 歳 出

(款) 1. 施設費 (項) 1. 施設管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	118,638	54,342	64,296		92,500		26,138	10. 需用費	500	一般管理事業	24,834
								10 需用費	500		500
								11. 役務費	273	施設・器具修繕料	500
								11 役務費	273		273
								12. 委託料	23,390	賠償責任保険料	273
								12 委託料	21,405		21,405
								13. 使用料及び賃借料	180	雑草等刈取委託料	12
								14. 工事請負費	82,467	直営診療施設管理運営委託料	21,393
								13 使用料及び賃借料	180		180
								17. 備品購入費	11,741	土地借上料	180
								17 備品購入費	2,391		2,391
								18. 負担金、補助及び交付金	84	機械器具購入費	2,391
								18 負担金、補助及び交付金	84		84
								22. 償還金、利子及び割引料	1	国保診療施設連絡協議会負担金	84
								22 償還金、利子及び割引料	1		1
								27. 繰出金	2	診療報酬過誤返還金	1
										診療施設再編事業	93,802
										12 委託料	1,985
										監理委託料	1,985
										14 工事請負費	82,467
										工事請負費	82,467
										17 備品購入費	9,350
										機械器具購入費	9,350
										一般会計繰出金	1
										27 繰出金	1
										一般会計繰出金	1
										国民健康保険事業繰出金	1
										27 繰出金	1

(款) 1. 施設費 (項) 1. 施設管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									国民健康保険事業勘定特別会計繰出金	
計	118,638	54,342	64,296		92,500		26,138			

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 元金	3,280	2,840	440				3,280	22. 償還金、利子及び割引料	3,280	地方債管理事業(元金)	3,280
										22 償還金、利子及び割引料	3,280
										長期債元金	3,280
2. 利子	158	109	49				158	22. 償還金、利子及び割引料	158	地方債管理事業(利子)	157
										22 償還金、利子及び割引料	157
										長期債利子	157
										一時借入金事業	1
										22 償還金、利子及び割引料	1
										一時借入金利子	1
計	3,438	2,949	489				3,438				

(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	924	909	15				924				
計	924	909	15				924				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
診 療 施 設 再 編 建 築 工 事	117,900	令 和 5 年 度		自 令 和 6 年 度 至 令 和 7 年 度	117,900	11,350	106,400		150
診 療 施 設 再 編 監 理 業 務	2,900	令 和 5 年 度		自 令 和 6 年 度 至 令 和 7 年 度	2,900		2,700		200
国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 管 理 運 営 委 託	153,700			自 令 和 6 年 度 至 令 和 10 年 度	153,700				153,700

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
1. 普 通 債	13,870	31,050	92,500	3,280	120,270
(1) 民 生 債	13,870	31,050	92,500	3,280	120,270
合 計	13,870	31,050	92,500	3,280	120,270

紀の川市後期高齢者医療特別会計

令和 6 年 度

紀の川市後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	856,935	731,023	125,912
2. 使用料及び手数料	2	2	0
3. 繰入金	1,143,509	1,052,621	90,888
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	3,553	3,353	200
歳入合計	2,004,000	1,787,000	217,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	10,138	9,429	709			2	10,136
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,983,771	1,767,813	215,958				1,983,771
3. 保健事業費	4,005	3,480	525			1,400	2,605
4. 公債費	1	1	0				1
5. 諸支出金	2,051	2,051	0			2,050	1
6. 予備費	4,034	4,226	△192				4,034
歳出合計	2,004,000	1,787,000	217,000			3,452	2,000,548

2 歳 入

(款) 1. 保 険 料 (項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 後期高齢者医療 保険料	856,935	731,023	125,912	1. 現年度分特別徴 収保険料	521,172	現年度分特別徴収保険料 521,172
				2. 現年度分普通徴 収保険料	333,745	現年度分普通徴収保険料 333,745
				3. 滞納繰越分普通 徴収保険料	2,018	滞納繰越分普通徴収保険料 2,018
計	856,935	731,023	125,912			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手 数 料

1. 総務手数料	1	1	0	1. 総務手数料	1	諸証明手数料 1
2. 督促手数料	1	1	0	1. 督促手数料	1	督促手数料 1
計	2	2	0			

(款) 3. 繰 入 金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,143,509	1,052,621	90,888	1. 事務費繰入金	50,782	事務費繰入金 50,782
				2. 保険基盤安定繰 入金	264,780	保険基盤安定繰入金 264,780
				3. 療養給付費繰入 金	827,947	療養給付費繰入金 827,947
計	1,143,509	1,052,621	90,888			

(款) 4. 繰 越 金 (項) 1. 繰 越 金

1. 繰 越 金	1	1	0	1. 繰 越 金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸 収 入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 延 滞 金	100	100	0	1. 延 滞 金	100	延滞金 100
計	100	100	0			

(款) 5. 諸 収 入 (項) 2. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	2,000	2,000	0	1. 保険料還付金	2,000	保険料還付金 2,000
2. 還付加算金	50	50	0	1. 還付加算金	50	還付加算金 50
計	2,050	2,050	0			

(款) 5. 諸 収 入 (項) 3. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸 収 入 (項) 4. 雑 入

1. 雑 入	1,402	1,202	200	1. 雑 入	1,402	雑入 1 保健事業（脳ドック受診）助成金 1,400 後期高齢者医療広域連合納付金前年度精算金 1
計	1,402	1,202	200			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	6,013	5,608	405				6,013	10. 需用費	190	一般管理事業	6,013
								11. 役務費	5,789	10 需用費	190
										消耗品費	127
										印刷製本費	63
								12. 委託料	32	11 役務費	5,789
										通信運搬費	5,789
								13. 使用料及び賃借料	2	12 委託料	32
										機械器具保守点検委託料	32
										13 使用料及び賃借料	2
										通行料・駐車場使用料	2
計	6,013	5,608	405				6,013				

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

1. 徴収費	4,125	3,821	304				2	4,123	11. 役務費	1,934	徴収事業	4,125
											11 役務費	1,934
											通信運搬費	1,499
											口座振替手数料	105
											コンビニ収納手数料	330
											12 委託料	2,191
											帳票印刷等業務委託料	2,191
計	4,125	3,821	304				2	4,123				

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,983,771	1,767,813	215,958					1,983,771	18. 負担金、補助及び交付金	1,983,771	後期高齢者医療広域連合納付金事業	1,983,771
											18 負担金、補助及び交付金	1,983,771

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									後期高齢者医療広域連合納付金 1,983,771	
計	1,983,771	1,767,813	215,958				1,983,771			

(款) 3. 保健事業費 (項) 1. 保健事業費

1. 保健事業費	4,005	3,480	525			1,400	2,605	11. 役務費	20	保健事業	4,005
										11 役務費	20
								12. 委託料	3,985	通信運搬費	20
										12 委託料	3,985
										脳ドック受診委託料	3,985
計	4,005	3,480	525			1,400	2,605				

(款) 4. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	一時借入金事業	1
										22 償還金、利子及び割引料	1
										一時借入金利子	1
計	1	1	0				1				

(款) 5. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	2,000	2,000	0			2,000		22. 償還金、利子及び割引料	2,000	保険料還付事業	2,000
										22 償還金、利子及び割引料	2,000
										過誤納還付金	2,000
2. 還付加算金	50	50	0			50		22. 償還金、利子及び割引料	50	還付加算事業	50
										22 償還金、利子及び割引料	50
										還付加算金	50
計	2,050	2,050	0			2,050					

(款) 5. 諸支出金 (項) 2. 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般会計繰出金	1	1	0				1	27. 繰出金	1	一般会計繰出金	1
										27 繰出金	1
										一般会計繰出金	1
計	1	1	0				1				

(款) 6. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	4,034	4,226	△192				4,034			
計	4,034	4,226	△192				4,034			

紀の川市介護保険事業勘定特別会計

令和 6 年度

紀の川市介護保険事業勘定特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	1,487,695	1,418,789	68,906
2. 使用料及び手数料	30	50	△20
3. 国庫支出金	1,737,261	1,695,352	41,909
4. 支払基金交付金	1,918,024	1,833,332	84,692
5. 県支出金	1,059,378	1,010,843	48,535
6. 財産収入	205	168	37
7. 繰入金	1,269,206	1,159,458	109,748
8. 繰越金	1	1	0
9. 諸収入	34,199	39,006	△4,807
10. 市債	1	1	0
歳入合計	7,506,000	7,157,000	349,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	131,153	117,534	13,619			30	131,123
2. 保険給付費	6,924,313	6,611,209	313,104	2,596,616		1,869,564	2,458,133
3. 基金積立金	205	168	37			205	
4. 地域支援事業費	413,743	406,618	7,125	200,017		82,651	131,075
5. 保健福祉事業費	23,000	0	23,000				23,000
6. 公 債 費	1	1	0				1
7. 諸支出金	4,024	11,528	△7,504				4,024
8. 予 備 費	9,561	9,942	△381				9,561
歳 出 合 計	7,506,000	7,157,000	349,000	2,796,633		1,952,450	2,756,917

2 歳 入

(款) 1. 保 険 料 (項) 1. 介護保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第1号被保険者 保険料	1,487,695	1,418,789	68,906	1. 現年度分特別徴 収保険料	1,329,595	現年度分特別徴収保険料 1,329,595
				2. 現年度分普通徴 収保険料	153,600	現年度分普通徴収保険料 153,600
				3. 滞納繰越分普通 徴収保険料	4,500	滞納繰越分普通徴収保険料 4,500
計	1,487,695	1,418,789	68,906			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手 数 料

1. 督促手数料	30	50	△20	1. 督促手数料	30	督促手数料 30
計	30	50	△20			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担 金	1,251,975	1,196,491	55,484	1. 現年度分	1,251,974	介護給付費負担金 1,251,974
				2. 過年度分	1	介護給付費負担金過年度分 1
計	1,251,975	1,196,491	55,484			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	346,215	362,955	△16,740	1. 現年度分調整交 付金	346,215	介護給付費調整交付金 346,215
2. 地域支援事業交 付金（介護予防 ・総合事業）	44,869	44,727	142	1. 現年度分	44,868	地域支援事業交付金（介護予防・総合事業） 44,868
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金過年度分（介護予防・総合事業） 1

(款) 3. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3. 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業)	77,029	72,654	4,375	1. 現年度分	77,028	地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業) 77,028
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金過年度分 (包括の支援事業・任意事業) 1
4. 保険者機能強化推進交付金	6,012	7,504	△1,492	1. 保険者機能強化推進交付金	6,012	保険者機能強化推進交付金 6,012
5. 介護保険保険者努力支援交付金	11,161	11,021	140	1. 介護保険保険者努力支援交付金	11,161	介護保険保険者努力支援交付金 11,161
計	485,286	498,861	△13,575			

(款) 4. 支払基金交付金 (項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	1,869,565	1,785,027	84,538	1. 現年度分	1,869,564	介護給付費交付金 1,869,564
				2. 過年度分	1	介護給付費交付金過年度分 1
2. 地域支援事業支援交付金	48,459	48,305	154	1. 現年度分	48,458	地域支援事業支援交付金 48,458
				2. 過年度分	1	地域支援事業支援交付金過年度分 1
計	1,918,024	1,833,332	84,692			

(款) 5. 県支出金 (項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	998,428	952,152	46,276	1. 現年度分	998,427	介護給付費負担金 998,427
				2. 過年度分	1	介護給付費負担金過年度分 1
計	998,428	952,152	46,276			

(款) 5. 県支出金 (項) 2. 県補助金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 地域支援事業交付金 (介護予防・総合事業)	22,435	22,364	71	1. 現年度分	22,434	地域支援事業交付金 (介護予防・総合事業) 22,434
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金過年度分 (介護予防・総合事業) 1
2. 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	38,515	36,327	2,188	1. 現年度分	38,514	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業) 38,514
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金過年度分 (包括的支援事業・任意事業) 1
計	60,950	58,691	2,259			

(款) 6. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	205	168	37	1. 利子及び配当金	205	介護給付費準備基金預金利子 205
計	205	168	37			

(款) 7. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	865,540	826,401	39,139	1. 現年度分	865,540	介護給付費繰入金 865,540
2. 地域支援事業繰入金 (介護予防・総合事業)	22,434	22,363	71	1. 現年度分	22,434	地域支援事業繰入金 (介護予防・総合事業) 22,434
3. 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	38,514	36,326	2,188	1. 現年度分	38,514	地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業) 38,514

(款) 7. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
4. 低所得者保険料 軽減繰入金	83,025	100,933	△17,908	1. 現年度分	83,024	低所得者保険料軽減繰入金 83,024
				2. 過年度分	1	低所得者保険料軽減繰入金 1
5. その他一般会計 繰入金	144,693	131,435	13,258	1. 事務費繰入金	144,693	事務費繰入金 144,693
計	1,154,206	1,117,458	36,748			

(款) 7. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

1. 介護給付費準備 基金繰入金	115,000	42,000	73,000	1. 介護給付費準備 基金繰入金	115,000	介護給付費準備基金繰入金 115,000
計	115,000	42,000	73,000			

(款) 8. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 9. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 第1号被保険者 延滞金	1	1	0	1. 第1号被保険者 延滞金	1	第1号被保険者延滞金 1
2. 第1号被保険者 加算金	1	1	0	1. 第1号被保険者 加算金	1	第1号被保険者加算金 1
計	2	2	0			

(款) 9. 諸 収 入 (項) 2. 預金利子 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 9. 諸 収 入 (項) 3. 雑 入

1. 雑 入	34,196	39,003	△4,807	1. 雑 入	34,196	雑入 1 第三者納付金 1 返納金 1 介護予防サービス計画作成料 34,193
計	34,196	39,003	△4,807			

(款) 10. 市 債 (項) 1. 財政安定化基金貸付金

1. 財政安定化基金 貸付金	1	1	0	1. 財政安定化基金 貸付金	1	財政安定化基金貸付金 1
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	14,667	12,897	1,770				14,667	1. 報酬	168	一般管理事業 14,667
								1. 報酬	168	1 報酬 168
								8. 旅費	11	介護保険運営委員会委員報酬 168
								8 旅費	11	8 旅費 11
								10. 需用費	1,478	普通旅費 11
								10 需用費	1,478	10 需用費 1,478
								11. 役務費	1,823	消耗品費 1,271
								11 役務費	1,823	印刷製本費 207
								12. 委託料	3,483	11 役務費 1,823
								12 委託料	3,483	通信運搬費 1,717
								13. 使用料及び賃借料	7,686	口座閲覧手数料 106
								12 委託料	3,483	12 委託料 3,483
								18. 負担金、補助及び交付金	18	システム保守点検委託料 765
										訴訟委託料 917
										帳票印刷等業務委託料 642
										介護予防サービス従事者研修委託料 174
										事業所集団指導研修委託料 245
										共同電算委託料 740
								13 使用料及び賃借料	7,686	13 使用料及び賃借料 7,686
								通行料・駐車場使用料	15	通行料・駐車場使用料 15
								著作権使用料	41	著作権使用料 41
								クラウドサービス利用料	7,630	クラウドサービス利用料 7,630
								18 負担金、補助及び交付金	18	18 負担金、補助及び交付金 18
								職員等研修参加負担金	18	職員等研修参加負担金 18
2. 国保連合会負担金	661	657	4				661	18. 負担金、補助及び交付金	661	国保連合会負担金事業 661
								18 負担金、補助及び交付金	661	18 負担金、補助及び交付金 661
								国保連合会負担金	611	国保連合会負担金 611
								第三者行為求償事務負担金	50	第三者行為求償事務負担金 50
計	15,328	13,554	1,774				15,328			

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 賦課徴収費	5,239	5,112	127			30	5,209	8. 旅費	11	賦課徴収事業	5,239
								10. 需用費	56	8 旅費	11
								11. 役務費	3,153	普通旅費	11
								12. 委託料	2,002	10 需用費	56
								18. 負担金、補助及び交付金	17	印刷製本費	56
										11 役務費	3,153
										通信運搬費	2,617
										口座振替手数料	60
										コンビニ収納手数料	476
										12 委託料	2,002
										帳票印刷等業務委託料	2,002
										18 負担金、補助及び交付金	17
										職員等研修参加負担金	17
計	5,239	5,112	127			30	5,209				

(款) 1. 総務費 (項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	34,142	36,597	△2,455				34,142	1. 報酬	16,480	介護認定審査会運営事業	34,142
								8. 旅費	56	1 報酬	16,480
								10. 需用費	62	介護認定審査会委員報酬	16,480
								11. 役務費	11	8 旅費	56
								12. 委託料	17,533	費用弁償	56
										10 需用費	62
										消耗品費	62
										11 役務費	11
										廃棄物処理手数料	11
										12 委託料	17,533
										システム保守点検委託料	2,511
										要介護認定業務委託料	15,022

(款) 1. 総務費 (項) 3. 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 認定調査等費	76,444	59,631	16,813				76,444	1. 報酬	23,339	認定調査事業 76,444
								3. 職員手当等	8,690	1 報酬 23,339 会計年度任用職員報酬 23,339
								4. 共済費	5,121	3 職員手当等 8,690 会計年度任用職員期末手当 4,731 会計年度任用職員勤勉手当 3,959
								8. 旅費	564	4 共済費 5,121 会計年度任用職員共済組合負担金
								10. 需用費	341	2,093 社会保険料負担金 3,028
								11. 役務費	27,061	8 旅費 564 費用弁償 564
								12. 委託料	9,446	10 需用費 341 消耗品費 195
								13. 使用料及び賃借料	1,882	印刷製本費 105 医薬材料費 41
										11 役務費 27,061 通信運搬費 4,841 主治医等意見書作成手数料 22,220
										12 委託料 9,446 システム開発委託料 8,093 認定調査委託料 869 国保連合会主治医意見書作成手数料 振込委託料 484
										13 使用料及び賃借料 1,882 通行料・駐車場使用料 30 システム賃借料 632 事務機器賃借料 1,220
計	110,586	96,228	14,358				110,586			

(款) 1. 総務費 (項) △. 計画策定委員会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
△. 計画策定委員会費	0	2,640	△2,640							
計	0	2,640	△2,640							

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス等諸費

1. 居宅介護サービス給付費	2,875,516	2,715,000	160,516	1,078,319		776,390	1,020,807	18. 負担金、補助及び交付金	2,875,516	居宅介護サービス給付事業 2,875,516 18 負担金、補助及び交付金 2,875,516 居宅介護サービス給付費負担金 2,875,516
2. 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	特例居宅介護サービス給付事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 特例居宅介護サービス給付費負担金 1
3. 地域密着型介護サービス給付費	719,405	711,000	8,405	269,776		194,239	255,390	18. 負担金、補助及び交付金	719,405	地域密着型介護サービス給付事業 719,405 18 負担金、補助及び交付金 719,405 地域密着型介護サービス給付費負担金 719,405
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	特例地域密着型介護サービス給付事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 特例地域密着型介護サービス給付費負担金 1
5. 施設介護サービス給付費	2,349,497	2,253,000	96,497	881,062		634,365	834,070	18. 負担金、補助及び交付金	2,349,497	施設介護サービス給付事業 2,349,497 18 負担金、補助及び交付金 2,349,497 施設介護サービス給付費負担金 2,349,497

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
6. 特例施設介護サービス給付費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	特例施設介護サービス給付事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 特例施設介護サービス給付費負担金 1
7. 居宅介護福祉用具購入費	12,759	9,000	3,759	4,785		3,445	4,529	18. 負担金、補助及び交付金	12,759	居宅介護福祉用具購入費給付事業 12,759 18 負担金、補助及び交付金 12,759 居宅介護福祉用具購入費負担金 12,759
8. 居宅介護住宅改修費	27,314	20,000	7,314	10,243		7,375	9,696	18. 負担金、補助及び交付金	27,314	居宅介護住宅改修費給付事業 27,314 18 負担金、補助及び交付金 27,314 居宅介護住宅改修費負担金 27,314
9. 居宅介護サービス計画給付費	360,709	362,000	△1,291	135,265		97,391	128,053	18. 負担金、補助及び交付金	360,709	居宅介護サービス計画給付事業 360,709 18 負担金、補助及び交付金 360,709 居宅介護サービス計画給付費負担金 360,709
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	特例居宅介護サービス計画給付事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 特例居宅介護サービス計画給付費負担金 1
計	6,345,204	6,070,004	275,200	2,379,450		1,713,205	2,252,549			

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス給付費	108,532	111,000	△2,468	40,701		29,304	38,527	18. 負担金、補助及び交付金	108,532	介護予防サービス給付事業 108,532 18 負担金、補助及び交付金 108,532 介護予防サービス給付費負担金 108,532
----------------	---------	---------	--------	--------	--	--------	--------	-----------------	---------	--

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 特例介護予防サービス給付費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	特例介護予防サービス給付事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 特例介護予防サービス給付費負担金 1
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	3,827	2,000	1,827	1,435		1,033	1,359	18. 負担金、補助及び交付金	3,827	地域密着型介護予防サービス給付事業 3,827 18 負担金、補助及び交付金 3,827 地域密着型介護予防サービス給付費負担金 3,827
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	特例地域密着型介護予防サービス給付事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金 1
5. 介護予防福祉用具購入費	2,606	4,000	△1,394	977		704	925	18. 負担金、補助及び交付金	2,606	介護予防福祉用具購入費給付事業 2,606 18 負担金、補助及び交付金 2,606 介護予防福祉用具購入費負担金 2,606
6. 介護予防住宅改修費	18,148	15,000	3,148	6,807		4,900	6,441	18. 負担金、補助及び交付金	18,148	介護予防住宅改修費給付事業 18,148 18 負担金、補助及び交付金 18,148 介護予防住宅改修費負担金 18,148
7. 介護予防サービス計画給付費	19,193	21,000	△1,807	7,197		5,182	6,814	18. 負担金、補助及び交付金	19,193	介護予防サービス計画給付事業 19,193 18 負担金、補助及び交付金 19,193 介護予防サービス計画給付費負担金 19,193
8. 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	特例介護予防サービス計画給付事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 特例介護予防サービス計画給付費負担金 1
計	152,309	153,003	△694	57,117		41,123	54,069			

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. その他諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 審査支払手数料	5,450	5,700	△250	2,043		1,471	1,936	11. 役務費	5,450	審査支払事業 5,450 11 役務費 5,450 審査支払手数料 5,450
計	5,450	5,700	△250	2,043		1,471	1,936			

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 高額介護サービス等費

1. 高額介護サービス費	160,284	157,000	3,284	60,107		43,277	56,900	18. 負担金、補助及び交付金	160,284	高額介護サービス事業 160,284 18 負担金、補助及び交付金 160,284 高額介護サービス費負担金 160,284
2. 高額介護予防サービス費	200	200	0	75		54	71	18. 負担金、補助及び交付金	200	高額介護予防サービス事業 200 18 負担金、補助及び交付金 200 高額介護予防サービス費負担金 200
計	160,484	157,200	3,284	60,182		43,331	56,971			

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

1. 高額医療合算介護サービス費	26,104	25,000	1,104	9,789		7,048	9,267	18. 負担金、補助及び交付金	26,104	高額医療合算介護サービス事業 26,104 18 負担金、補助及び交付金 26,104 高額医療合算介護サービス費負担金 26,104
2. 高額医療合算介護予防サービス費	100	100	0	37		27	36	18. 負担金、補助及び交付金	100	高額医療合算介護予防サービス事業 100 18 負担金、補助及び交付金 100 高額医療合算介護予防サービス費負担金 100
計	26,204	25,100	1,104	9,826		7,075	9,303			

(款) 2. 保険給付費 (項) 6. 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 特定入所者介護サービス費	234,460	200,000	34,460	87,923		63,305	83,232	18. 負担金、補助及び交付金	234,460	特定入所者介護サービス事業 234,460 18 負担金、補助及び交付金 234,460 特定入所者介護サービス費負担金 234,460
2. 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	特例特定入所者介護サービス事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 特例特定入所者介護サービス費負担金 1
3. 特定入所者介護予防サービス費	200	200	0	75		54	71	18. 負担金、補助及び交付金	200	特定入所者介護予防サービス事業 200 18 負担金、補助及び交付金 200 特定入所者介護予防サービス費負担金 200
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	特例特定入所者介護予防サービス事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 特例特定入所者介護予防サービス費負担金 1
計	234,662	200,202	34,460	87,998		63,359	83,305			

(款) 3. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

1. 介護給付費準備基金積立金	205	168	37			205		24. 積立金	205	介護給付費準備基金積立事業 205 24 積立金 205 介護給付費準備基金積立金 205
計	205	168	37			205				

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	145,275	151,376	△6,101	62,768		39,224	43,283	11. 役員費	100	介護予防・生活支援サービス事業 145,275	
								12. 委託料	3,500		11 役員費 100 通信運搬費 100
								18. 負担金、補助及び交付金	141,675		12 委託料 3,500 訪問型サービス委託料 2,300 通所型サービス委託料 1,200 18 負担金、補助及び交付金 141,675 介護予防・生活支援サービス給付費 負担金 141,255 高額介護予防相当サービス費等負担 金 420
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	15,000	18,000	△3,000	7,943			7,057	18. 負担金、補助及び交付金	15,000	介護予防ケアマネジメント事業 15,000 18 負担金、補助及び交付金 15,000 介護予防ケアマネジメント給付費負 担金 15,000	
計	160,275	169,376	△9,101	70,711		39,224	50,340				

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 2. 一般介護予防事業費

1. 介護予防普及啓発事業費	5,852	6,271	△419	2,530		1,581	1,741	7. 報償費	960	介護予防普及啓発事業 5,852
								10. 需用費	936	7 報償費 960 講師等謝礼 99 歯科衛生士報償費 91
								11. 役員費	341	11 役員費 45 栄養士報償費 54 保健師報償費 294
								12. 委託料	3,168	12 委託料 3,168 看護師報償費 377 運動指導士報償費 377
								13. 使用料及び賃借料	447	10 需用費 936 消耗品費 743

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 2. 一般介護予防事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							10. 需用費	416	社会保険料負担金 263	
							11. 役務費	206	7 報償費 70	
							12. 委託料	14,780	講師等謝礼 70	
							13. 使用料及び賃借料	185	8 旅費 51	
							17. 備品購入費	68	費用弁償 51	
									10 需用費 416	
									消耗品費 238	
									燃料費 79	
									印刷製本費 99	
									11 役務費 206	
									通信運搬費 191	
									自動車損害保険料 15	
									12 委託料 14,780	
									地域リハビリ活動専門員派遣委託料 10,000	
									フレイルチェック委託料 920	
									地域リハビリ活動支援委託料 3,860	
									13 使用料及び賃借料 185	
									庁用車賃借料 185	
									17 備品購入費 68	
									庁用器具購入費 68	
4. 介護予防把握事業費	7,605	0	7,605	3,290		2,053	2,262	11. 役務費	874	介護予防把握事業 7,605
								12. 委託料	6,731	11 役務費 874
										通信運搬費 874
										12 委託料 6,731
										介護予防把握事業委託料 6,731
計	33,583	26,858	6,725	14,529		9,067	9,987			

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 包括的支援事業費	210,492	164,221	46,271	109,594		34,193	66,705	1. 報酬	66,522	包括的支援事業費人件費	55,275
								2. 給料	28,530	2 給料	28,530
								3. 職員手当等	38,300	一般職給	28,530
								4. 共済費	22,503	3 職員手当等	17,914
								7. 報償費	872	扶養手当	396
								8. 旅費	1,429	通勤手当	424
								10. 需用費	4,158	時間外勤務手当	1,800
								11. 役務費	1,247	管理職手当	1,560
								12. 委託料	38,353	期末手当	6,259
								13. 使用料及び賃借料	8,002	勤勉手当	5,237
								17. 備品購入費	384	児童手当	240
								18. 負担金、補助及び交付金	192	総合事務組合負担金(退職手当)	
											1,998
											8,831
											8,831
											155,217
											66,522
											168
			45								
			66,309								
			20,386								
			11,099								
			9,287								
			13,672								
			5,560								
			8,112								
			872								

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
									講師等謝礼	190
									相談員報償費	50
									医師報償費	30
									薬剤師報償費	105
									歯科衛生士報償費	115
									栄養士報償費	105
									看護師報償費	13
									理学療法士報償費	147
									作業療法士報償費	117
									8 旅 費	1,429
									費用弁償	1,319
									普通旅費	110
									10 需 用 費	4,158
									消耗品費	1,935
									燃料費	823
									印刷製本費	1,300
									庁用車修繕料	100
									11 役 務 費	1,247
									通信運搬費	1,027
									情報サービス料	35
									傷害保険料	22
									自動車損害保険料	163
									12 委 託 料	38,353
									システム保守点検委託料	56
									舞台管理・音響・照明等委託料	20
									広報紙配布委託料	113
									生活支援体制整備事業委託料	8,465
									在宅医療・介護連携事業委託料	9,730
									就労的活動支援事業委託料	3,594

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									ケアプラン作成委託料 16,375 13 使用料及び賃借料 8,002 通行料・駐車場使用料 72 庁用車賃借料 2,166 システム賃借料 5,320 事務機器賃借料 224 啓発用メディア使用料 220 17 備品購入費 384 庁用器具購入費 66 機械器具購入費 318 18 負担金、補助及び交付金 192 職員等研修参加負担金 192	
2. 任意事業費	8,776	45,490	△36,714	4,932			3,844	7. 報 償 費 422	任意事業 8,776	
								10. 需 用 費 254	7 報 償 費 422 講師等謝礼 422	
								11. 役 務 費 122	10 需 用 費 254 消耗品費 254	
								12. 委 託 料 5,762	11 役 務 費 122 通信運搬費 89	
								19. 扶 助 費 2,216	成年後見制度利用手数料 33 12 委 託 料 5,762 家族介護者交流事業委託料 215 共同電算委託料 101 介護給付等費用適正化事業研修委託料 60 成年後見制度利用支援事業委託料 535	
									徘徊高齢者位置探索サービス事業委託料 948 高齢者見守り事業委託料 3,903	

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									19 扶助費 2,216 家族介護慰労費 200 成年後見人等報酬助成金 2,016	
計	219,268	209,711	9,557	114,526		34,193	70,549			

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 4. その他諸費

1. 審査支払手数料	617	673	△56	251		167	199	11. 役務費	617	審査支払事業 617 11 役務費 617 審査支払手数料 617
計	617	673	△56	251		167	199			

(款) 5. 保健福祉事業費 (項) 1. 保健福祉事業費

1. 保健福祉事業費	23,000	0	23,000				23,000	10. 需用費	84	保健福祉事業 23,000 10 需用費 84 11 役務費 348 19 扶助費 22,568 紙おむつ購入助成券給付費 22,568
								11. 役務費	348	
								19. 扶助費	22,568	
計	23,000	0	23,000				23,000			

(款) 6. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	一時借入金事業 1 22 償還金、利子及び割引料 1 一時借入金利子 1
計	1	1	0				1			

(款) 7. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 第1号被保険者保険料還付金	4,000	4,000	0				4,000	22. 償還金、利子及び割引料	4,000	第1号被保険者保険料還付事業 4,000 22 償還金、利子及び割引料 4,000 過誤納還付金 4,000
2. 償還金	3	3	0				3	22. 償還金、利子及び割引料	3	償還事業 3 22 償還金、利子及び割引料 3 国庫支出金返還金 1 県支出金返還金 1 支払基金交付金返還金 1
3. 第1号被保険者還付加算金	20	20	0				20	22. 償還金、利子及び割引料	20	第1号被保険者還付加算事業 20 22 償還金、利子及び割引料 20 還付加算金 20
計	4,023	4,023	0				4,023			

(款) 7. 諸支出金 (項) 2. 繰出金

1. 一般会計繰出金	1	7,505	△7,504				1	27. 繰出金	1	一般会計繰出金 1 27 繰出金 1 一般会計繰出金 1
計	1	7,505	△7,504				1			

(款) 8. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	9,561	9,942	△381				9,561			
計	9,561	9,942	△381				9,561			

給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	その他の 手 当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	65	16,861				16,861		16,861	
	計	65	16,861				16,861		16,861	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	70	17,440				17,440		17,440	
	計	70	17,440				17,440		17,440	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	△ 5	△ 579				△ 579		△ 579	
	計	△ 5	△ 579				△ 579		△ 579	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(32) 7	91,583	28,530	45,478	165,591	28,046	193,637	
前 年 度	(26) 8	65,601	31,583	28,960	126,144	21,818	147,962	
比 較	(6) △ 1	25,982	△ 3,053	16,518	39,447	6,228	45,675	

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	396			424		
	前 年 度	714			501		
	比 較	△ 318			△ 77		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	
	本 年 度	1,800			1,560	41,298	
	前 年 度	1,800			1,200	24,745	
	比 較				360	16,553	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 7		28,530	15,676	44,206	8,831	53,037	
前 年 度	() 8		31,583	16,777	48,360	9,684	58,044	
比 較	() △ 1		△ 3,053	△ 1,101	△ 4,154	△ 853	△ 5,007	

この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	396			424		
	前 年 度	714			501		
	比 較	△ 318			△ 77		
	区 分	時間外勤務手当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	
	本 年 度	1,800			1,560	11,496	
	前 年 度	1,800			1,200	12,562	
	比 較				360	△ 1,066	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(32)	91,583		29,802	121,385	19,215	140,600	
前 年 度	(26)	65,601		12,183	77,784	12,134	89,918	
比 較	(6)	25,982		17,619	43,601	7,081	50,682	

この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

() 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	
	本 年 度					29,802	
	前 年 度					12,183	
	比 較					17,619	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	△ 3,053	給与改定に伴う増減分	171	人事院勧告による増	171	
		昇給に伴う増加分	307	1月 4人	307	平均昇給率 1.08%
		その他の増減分	△ 3,531	人事異動による減	△ 3,531	
職 員 手 当	16,518	制度改正に伴う増減分	16,219	人事院勧告による増 手当新設による増	2,642 13,577	
		その他の増減分	299	人事異動による減 採用による増 その他の増	△ 2,226 1,638 887	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和6年4月1日現在	平均給料月額	338,600	
	平均給与月額	366,929	
	平均年齢(歳)	48.3	
令和5年4月1日現在	平均給料月額	328,175	
	平均給与月額	353,325	
	平均年齢(歳)	46.3	

(給料表一)

(給料表二)

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	166,600	162,100	166,600	164,000
大 学 卒	196,200	162,100	196,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 6 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()			
	6 級	1	14.2			
	5 級	2	28.7	5 級	()	()
	4 級	1	14.2	4 級	()	()
	3 級	1	14.2	3 級	()	()
	2 級	2	28.7	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	7	100.0	計	()	()
令和 5 年 4 月 1 日 現 在	7 級	1	12.5			
	6 級	()	()			
	5 級	1	12.5	5 級	()	()
	4 級	2	25.0	4 級	()	()
	3 級	2	25.0	3 級	()	()
	2 級	1	12.5	2 級	()	()
	1 級	1	12.5	1 級	()	()
	計	8	100.0	計	()	()

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事、技師	副主査、主査	副 主 任	主 任	班 長	課 長	次長、部長、理事
技 能 労 務 職	技 能 員	技能主査	技能副主任	技能主任	技能課長		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		備 考	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	3	3		
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	57.1	57.1				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)	5	5		
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	国の制度と同じ
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	国の制度と同じ
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

() 内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	県総合事務組合 に加入している
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和6年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
要 介 護 認 定 業 務 委 託	45,100	自 令 和 4 年 度 至 令 和 5 年 度	15,022	自 令 和 6 年 度 至 令 和 7 年 度	30,078				30,078

紀の川市財産区特別会計

令和 6 年度

紀の川市財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	2	2	0
2. 財産収入	7,080	7,083	△3
3. 繰入金	7,744	9,141	△1,397
4. 繰越金	11	11	0
5. 諸収入	163	163	0
歳入合計	15,000	16,400	△1,400

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	13,580	14,803	△1,223			109	13,471
2. 予備費	1,420	1,597	△177				1,420
歳出合計	15,000	16,400	△1,400			109	14,891

2 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料 (項) 1. 手 数 料 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務手数料	2	2	0	1. 南北志野財産区 総務手数料	2	諸証明手数料 2
計	2	2	0			

(款) 2. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 財産貸付収入	6,793	6,763	30	1. 池田財産区土地 賃貸料	1,779	土地賃貸料 (現年分) 土地賃貸料 (過年分)	1,743 36
				2. 田中財産区土地 賃貸料	2,243	土地賃貸料 (現年分) 土地賃貸料 (過年分)	2,199 44
				3. 長田竜門財産区 土地賃貸料	285	土地賃貸料 (現年分) 土地賃貸料 (過年分)	283 2
				4. 竜門財産区土地 賃貸料	40	土地賃貸料 (現年分)	40
				5. 南北志野財産区 土地賃貸料	45	土地賃貸料 (現年分)	45
				6. 飯盛財産区土地 賃貸料	1	土地賃貸料 (現年分)	1
				7. 静川財産区土地 賃貸料	70	土地賃貸料 (現年分) 土地賃貸料 (過年分)	55 15
				8. 丸栖財産区土地 賃貸料	450	土地賃貸料 (現年分)	450
				9. 平池財産区土地 賃貸料	850	土地賃貸料 (現年分)	850
				10. 池田財産区採掘 権	1,030	採掘権	1,030
2. 利子及び配当金	107	110	△3	1. 池田財産区利子 及び配当金	47	財政調整基金預金利子	47
				2. 田中財産区利子 及び配当金	17	財政調整基金預金利子	17

(款) 2. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				3. 長田竜門財産区 利子及び配当金	1	財政調整基金預金利子 1
				4. 竜門財産区利子 及び配当金	1	財政調整基金預金利子 1
				5. 南北志野財産区 利子及び配当金	1	財政調整基金預金利子 1
				6. 飯盛財産区利子 及び配当金	1	財政調整基金預金利子 1
				7. 静川財産区利子 及び配当金	1	財政調整基金預金利子 1
				8. 最上、神田、市 場、元財産区利 子及び配当金	9	財政調整基金預金利子 9
				9. 調月財産区利子 及び配当金	9	財政調整基金預金利子 9
				10. 丸栖財産区利子 及び配当金	7	財政調整基金預金利子 7
				11. 平池財産区利子 及び配当金	13	財政調整基金預金利子 13
計	6,900	6,873	27			

(款) 2. 財産収入 (項) 2. 財産売却収入

1. 林産物売却収入	180	210	△30	1. 池田財産区林産 物売却収入	50	林産物売却収入 50
				2. 長田竜門財産区 林産物売却収入	130	林産物売却収入 130
計	180	210	△30			

(款) 3. 繰入金 (項) 1. 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 基金繰入金	7,744	9,141	△1,397	1. 池田財産区財政調整基金繰入金	1,486	1,486
				2. 田中財産区財政調整基金繰入金	2,565	2,565
				3. 長田竜門財産区財政調整基金繰入金	571	571
				4. 竜門財産区財政調整基金繰入金	55	55
				5. 南北志野財産区財政調整基金繰入金	347	347
				6. 飯盛財産区財政調整基金繰入金	285	285
				7. 静川財産区財政調整基金繰入金	325	325
				8. 最上、神田、市場、元財産区財政調整基金繰入金	1,285	1,285
				9. 調月財産区財政調整基金繰入金	785	785
				10. 丸栖財産区財政調整基金繰入金	39	39
				11. 平池財産区財政調整基金繰入金	1	1
計	7,744	9,141	△1,397			

(款) 4. 繰越金 (項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 繰越金	11	11	0	1. 池田財産区繰越金	1	前年度繰越金	1
				2. 田中財産区繰越金	1	前年度繰越金	1
				3. 長田竜門財産区繰越金	1	前年度繰越金	1
				4. 竜門財産区繰越金	1	前年度繰越金	1
				5. 南北志野財産区繰越金	1	前年度繰越金	1
				6. 飯盛財産区繰越金	1	前年度繰越金	1
				7. 静川財産区繰越金	1	前年度繰越金	1
				8. 最上、神田、市場、元財産区繰越金	1	前年度繰越金	1
				9. 調月財産区繰越金	1	前年度繰越金	1
				10. 丸栖財産区繰越金	1	前年度繰越金	1
				11. 平池財産区繰越金	1	前年度繰越金	1
計	11	11	0				

(款) 5. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	1	1	0	1. 南北志野財産区延滞金	1	遅延損害金	1
計	1	1	0				

(款) 5. 諸 収 入 (項) 3. 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				3. 長田竜門財産区 雑入	11	雑入 立木等伐採料 10 1
				4. 竜門財産区雑入	2	雑入 立木等伐採料 1 1
				5. 南北志野財産区 雑入	2	雑入 立木等伐採料 1 1
				6. 飯盛財産区雑入	11	雑入 立木等伐採料 10 1
				7. 静川財産区雑入	2	雑入 立木等伐採料 1 1
				8. 最上、神田、市 場、元財産区雑 入	4	雑入 立木等伐採料 3 1
				9. 調月財産区雑入	4	雑入 立木等伐採料 3 1
				10. 丸栖財産区雑入	2	雑入 立木等伐採料 1 1
				11. 平池財産区雑入	34	雑入 34
計	151	151	0			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 池田財産区総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明						
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額					
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他									
1. 一般管理費	1,007	1,101	△94			47	960	1. 報 酬	120	一般管理事業	482				
										1 報 酬	120	1 報 酬	120		
										9. 交 際 費	20	財産区管理委員報酬	120		
												9 交 際 費	20		
										10. 需 用 費	210	交際費	20		
												10 需 用 費	210		
										11. 役 務 費	85	消耗品費	10		
												燃料費	10		
										24. 積 立 金	47	食糧費	180		
												印刷製本費	10		
2. 財産管理費	3,273	2,513	760				3,273	27. 繰 出 金	525	11 役 務 費	85				
												通信運搬費	66		
												傷害保険料	19		
												24 積 立 金	47		
												財政調整基金積立金	47		
												一般会計繰出金	525		
												27 繰 出 金	525		
												一般会計繰出金	525		
												7 報 償 費	233	財産管理事業	3,273
												7 報 償 費	233		
				10. 需 用 費	30	作業員報償費	63								
						取締役人報償費	85								
				12. 委 託 料	2,260	看守人報償費	85								
						10 需 用 費	30								
				18. 負担金、補 助及び交付 金	750	消耗品費	10								
						燃料費	10								
						食糧費	10								
						12 委 託 料	2,260								
						雑草等刈取委託料	100								
						崩土除去委託料	300								

(款) 1. 総務費 (項) 1. 池田財産区総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									間伐作業委託料 1,000 不法投棄処理委託料 100 研修手配業務委託料 760 18 負担金、補助及び交付金 750 有害鳥獣防除補助金 50 山林整備補助金 100 地域活動事業補助金 600	
計	4,280	3,614	666			47	4,233			

(款) 1. 総務費 (項) 2. 田中財産区総務管理費

1. 一般管理費	579	736	△157			17	562	1. 報酬	120	一般管理事業	403
								9. 交際費	20	1 報酬	120
								10. 需用費	210	財産区管理委員報酬	120
								11. 役務費	36	9 交際費	20
								24. 積立金	17	交際費	20
								27. 繰出金	176	10 需用費	210
										消耗品費	10
										燃料費	10
										食糧費	180
										印刷製本費	10
										11 役務費	36
										通信運搬費	17
										傷害保険料	19
										24 積立金	17
										財政調整基金積立金	17
										一般会計繰出金	176
										27 繰出金	176
										一般会計繰出金	176

(款) 1. 総務費 (項) 3. 長田竜門財産区総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							24. 積立金	1	印刷製本費 3 11 役務費 20 通信運搬費 20 24 積立金 1 財政調整基金積立金 1	
2. 財産管理費	401	401	0				401	7. 報償費 42	財産管理事業 401	
								10. 需用費 9	7 報償費 42 作業員報償費 42	
								12. 委託料 100	10 需用費 9 消耗品費 3 燃料費 3	
								18. 負担金、補助及び交付金 250	食糧費 3 12 委託料 100 雑草等刈取委託料 50 不法投棄処理委託料 50	
計	891	878	13				1	890	18 負担金、補助及び交付金 250 地域活動事業補助金 250	

(款) 1. 総務費 (項) 4. 竜門財産区総務管理費

1. 一般管理費	39	39	0				1	38	1. 報酬 21	一般管理事業 39
									9. 交際費 10	1 報酬 21 財産区管理委員報酬 21
									10. 需用費 3	9 交際費 10 交際費 10
									11. 役務費 4	10 需用費 3 消耗品費 1 食糧費 1
										印刷製本費 1

(款) 1. 総務費 (項) 4. 竜門財産区総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
							24. 積立金	1	11 役務費 通信運搬費 24 積立金 財政調整基金積立金	4 4 1 1	
2. 財産管理費	43	43	0				43	10. 需用費	3	財産管理事業	43
								12. 委託料	40	10 需用費 消耗品費 燃料費 食糧費 12 委託料 雑草等刈取委託料 不法投棄処理委託料	3 1 1 1 40 20 20
計	82	82	0				81				

(款) 1. 総務費 (項) 5. 南北志野財産区総務管理費

1. 一般管理費	52	59	△7				3	49	1. 報酬	16	一般管理事業	52
									9. 交際費	20	1 報酬 財産区管理委員報酬	16 16
									10. 需用費	9	9 交際費 交際費	20 20
									11. 役務費	6	10 需用費 消耗品費 食糧費	9 3 3
									24. 積立金	1	印刷製本費 11 役務費 通信運搬費 24 積立金 財政調整基金積立金	3 6 6 1 1

(款) 1. 総務費 (項) 5. 南北志野財産区総務管理費 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
2. 財産管理費	158	158	0				158	7. 報償費	49	財産管理事業	158
										7 報償費	49
								10. 需用費	9	作業員報償費	49
										10 需用費	9
								12. 委託料	100	消耗品費	3
										燃料費	3
										食糧費	3
										12 委託料	100
										雑草等刈取委託料	50
										不法投棄処理委託料	50
計	210	217	△7				3	207			

(款) 1. 総務費 (項) 6. 飯盛財産区総務管理費

1. 一般管理費	42	42	0				1	41	1. 報酬	12	一般管理事業	42
											1 報酬	12
									9. 交際費	20	財産区管理委員報酬	12
											9 交際費	20
									10. 需用費	6	交際費	20
											10 需用費	6
									11. 役務費	3	消耗品費	3
											食糧費	3
									24. 積立金	1	11 役務費	3
											通信運搬費	3
											24 積立金	1
											財政調整基金積立金	1
2. 財産管理費	151	351	△200					151	7. 報償費	42	財産管理事業	151
											7 報償費	42
									10. 需用費	9	作業員報償費	42
											10 需用費	9

(款) 1. 総務費 (項) 6. 飯盛財産区総務管理費 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							12. 委託料	100	消耗品費 3 燃料費 3 食糧費 3 12 委託料 100 雑草等刈取委託料 50 不法投棄処理委託料 50	
計	193	393	△200			1	192			

(款) 1. 総務費 (項) 7. 静川財産区総務管理費

1. 一般管理費	106	106	0			1	105	1. 報酬	70	一般管理事業	106
								9. 交際費	20	1 報酬	70
								10. 需用費	9	財産区管理委員報酬	70
								11. 役務費	6	9 交際費	20
								24. 積立金	1	10 需用費	9
2. 財産管理費	158	158	0				158	7. 報償費	49	消耗品費	3
								10. 需用費	9	食糧費	3
								12. 委託料	100	印刷製本費	3
										11 役務費	6
										通信運搬費	6
				24 積立金	1	財政調整基金積立金	1				

(款) 1. 総務費 (項) 7. 静川財産区総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									12 委託料 100 雑草等刈取委託料 50 不法投棄処理委託料 50	
計	264	264	0			1	263			

(款) 1. 総務費 (項) 8. 最上、神田、市場、元財産区総務管理費

1. 一般管理費	257	258	△1			9	248	1. 報酬	219	一般管理事業	257		
										1 報酬	219		
								9. 交際費	20	財産区管理委員報酬	219		
										9 交際費	20		
								10. 需用費	6	交際費	20		
										10 需用費	6		
		11. 役務費	3	消耗品費	3								
				食糧費	3								
		24. 積立金	9	11 役務費	3								
				通信運搬費	3								
				24 積立金	9								
				財政調整基金積立金	9								
2. 財産管理費	858	3,179	△2,321				858	7. 報償費	49	財産管理事業	858		
										7 報償費	49		
								10. 需用費	9	作業員報償費	49		
										10 需用費	9		
								12. 委託料	200	消耗品費	3		
				燃料費	3								
		18. 負担金、補助及び交付金	600	食糧費	3								
				12 委託料	200								
				雑草等刈取委託料	100								
				不法投棄処理委託料	100								
				18 負担金、補助及び交付金	600								

(款) 1. 総務費 (項) 8. 最上、神田、市場、元財産区総務管理費 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									地域活動事業補助金	600
計	1,115	3,437	△2,322			9	1,106			

(款) 1. 総務費 (項) 9. 調月財産区総務管理費

1. 一般管理費	257	258	△1			9	248	1. 報酬	219	一般管理事業	257
								9. 交際費	20	1 報酬	219
								10. 需用費	6	財産区管理委員報酬	219
								11. 役務費	3	9 交際費	20
								24. 積立金	9	10 需用費	6
										11 役務費	3
										消耗品費	3
										食糧費	3
										11 役務費	3
										通信運搬費	3
										24 積立金	9
										財政調整基金積立金	9
2. 財産管理費	358	358	0				358	7. 報償費	49	財産管理事業	358
								10. 需用費	9	7 報償費	49
								12. 委託料	200	作業員報償費	49
								18. 負担金、補助及び交付金	100	10 需用費	9
										消耗品費	3
										燃料費	3
										食糧費	3
										12 委託料	200
										雑草等刈取委託料	100
										不法投棄処理委託料	100
										18 負担金、補助及び交付金	100
										地域活動事業補助金	100
計	615	616	△1			9	606				

(款) 1. 総務費 (項) 10. 丸栖財産区総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	156	156	0			7	149	1. 報酬	120	一般管理事業	156
										1 報酬	120
								9. 交際費	20	財産区管理委員報酬	120
										9 交際費	20
								10. 需用費	6	交際費	20
										10 需用費	6
								11. 役務費	3	消耗品費	3
										食糧費	3
								24. 積立金	7	11 役務費	3
										通信運搬費	3
										24 積立金	7
										財政調整基金積立金	7
2. 財産管理費	258	258	0				258	7. 報償費	49	財産管理事業	258
										7 報償費	49
								10. 需用費	9	作業員報償費	49
										10 需用費	9
								12. 委託料	200	消耗品費	3
										燃料費	3
										食糧費	3
										12 委託料	200
										雑草等刈取委託料	100
										不法投棄処理委託料	100
計	414	414	0			7	407				

(款) 1. 総務費 (項) 11. 平池財産区総務管理費

1. 一般管理費	176	181	△5			13	163	1. 報酬	120	一般管理事業	176
										1 報酬	120
								9. 交際費	20	財産区管理委員報酬	120
										9 交際費	20

(款) 1. 総務費 (項) 11. 平池財産区総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								10. 需用費	20	交際費 20
										10 需用費 20
								11. 役務費	3	消耗品費 10
										食糧費 10
								24. 積立金	13	11 役務費 3
										通信運搬費 3
										24 積立金 13
										財政調整基金積立金 13
2. 財産管理費	549	519	30				549	7. 報償費	49	財産管理事業 549
										7 報償費 49
								10. 需用費	30	作業員報償費 49
										10 需用費 30
								12. 委託料	450	消耗品費 10
										燃料費 10
								18. 負担金、補助及び交付金	20	食糧費 10
										12 委託料 450
										雑草等刈取委託料 350
										不法投棄処理委託料 100
										18 負担金、補助及び交付金 20
										地域活動事業補助金 20
計	725	700	25				13	712		

(款) 2. 予備費 (項) 1. 池田財産区予備費

1. 予備費	120	186	△66				120			
計	120	186	△66				120			

(款) 2. 予備費 (項) 2. 田中財産区予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	109	212	△103				109			
計	109	212	△103				109			

(款) 2. 予備費 (項) 3. 長田竜門財産区予備費

1. 予備費	109	122	△13				109		
計	109	122	△13				109		

(款) 2. 予備費 (項) 4. 竜門財産区予備費

1. 予備費	18	18	0				18		
計	18	18	0				18		

(款) 2. 予備費 (項) 5. 南北志野財産区予備費

1. 予備費	190	183	7				190		
計	190	183	7				190		

(款) 2. 予備費 (項) 6. 飯盛財産区予備費

1. 予備費	107	107	0				107		
計	107	107	0				107		

(款) 2. 予備費 (項) 7. 静川財産区予備費

1. 予備費	136	136	0				136		
計	136	136	0				136		

(款) 2. 予備費 (項) 8. 最上、神田、市場、元財産区予備費 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	185	163	22				185			
計	185	163	22				185			

(款) 2. 予備費 (項) 9. 調月財産区予備費

1. 予備費	185	184	1				185		
計	185	184	1				185		

(款) 2. 予備費 (項) 10. 丸栖財産区予備費

1. 予備費	86	86	0				86		
計	86	86	0				86		

(款) 2. 予備費 (項) 11. 平池財産区予備費

1. 予備費	175	200	△25				175		
計	175	200	△25				175		

紀の川市水道事業会計

令和6年度

紀の川市水道事業会計予算に関する説明書

令和 6年度 紀の川市水道事業会計予算実施計画

収益的収入

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			1,649,434	
	1. 営業収益		1,307,953	
		1. 給水収益	1,190,590	
		2. 受託工事収益	108,700	
		3. その他営業収益	8,663	
	2. 営業外収益		341,479	
		1. 受取利息及び配当金	3,101	
		2. 他会計補助金	144,539	
		3. 他会計負担金	4,804	
		4. 加入金	63,139	
		5. 長期前受金戻入	107,816	
		6. 雑収益	6,600	
		7. 消費税及び地方消費税還付金	1	
	8. 附帯事業収益	11,479		
	3. 特別利益		2	
1. 過年度損益修正益		1		
2. 固定資産売却益		1		

収益の支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			1,549,971	
	1. 営業費用		1,403,519	
		1. 原水及び浄水費	336,758	
		2. 配水及び給水費	276,847	
		3. 受託工事費	108,700	
		4. 総係費	155,112	
		5. 減価償却費	525,602	
		6. 資産減耗費	500	
	2. 営業外費用		133,451	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	63,371	
		2. 一般会計繰出金	1	
		3. 雑支出	50	
		4. 消費税及び地方消費税	58,550	
		5. 附帯事業費	11,479	
	3. 特別損失		3,001	
		1. 過年度損益修正損	3,000	
		2. 固定資産売却損	1	
	4. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	

資本的收入

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			424,620	
	1. 企業債		193,400	
		1. 企業債	193,400	
	2. 国庫補助金		50,000	
		1. 国庫補助金	50,000	
	3. 工事負担金		5,350	
		1. 工事負担金	5,350	
	4. 出資金		175,868	
		1. 出資金	175,868	
	5. 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	
	6. 貸付金収入		1	
		1. 貸付金収入	1	

資本的支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			989,886	
	1. 建設改良費		432,241	
		1. 施設整備事業費	428,235	
		2. メーター費	818	
		3. 固定資産購入費	3,188	
	2. 企業債償還金		556,643	
		1. 企業債償還金	556,643	
	3. 貸付金		1	
		1. 貸付金	1	
	4. 補助金返還金		1	
		1. 国庫補助金返還金	1	
	5. 予備費		1,000	
1. 予備費		1,000		

令和 6年度 紀の川市水道事業会計説明書

収益的收入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 給水収益	1,190,590	1,313,457	△ 122,867	1. 水道使用料	1,190,590	水道使用料 1,190,590
2. 受託工事収益	108,700	301,450	△ 192,750	1. 受託工事収益	108,700	修繕受託工事収益 1,000 公共下水道工事に伴う配管替工事収益 49,550 改良工事に伴う配管替工事収益 58,150
3. その他営業収益	8,663	11,932	△ 3,269	1. 手数料	2,293	開栓手数料 838 証明手数料 35 給水設置工事設計審査及び検査手数料 1,240 工事業者指定手数料 180
				2. 負担金	6,369	公共下水道料金取扱業務負担金 6,354 工業用水道料金取扱業務負担金 15
				3. 雑収益	1	雑収益 1
計	1,307,953	1,626,839	△ 318,886			

1 款 水道事業収益		2 項 営業外収益					
1. 受取利息及び配当金	3,101	3,124	△ 23	1. 預金利息	490	預金利息	490
				2. 有価証券利息	2,611	有価証券利息	2,611
2. 他会計補助金	144,539	56,800	87,739	1. 一般会計補助金	144,539	一般会計補助金	144,539
3. 他会計負担金	4,804	3,432	1,372	1. 一般会計負担金	4,804	一般会計負担金	4,804
4. 加入金	63,139	63,338	△ 199	1. 加入金	63,139	加入金	63,139

1 款 水道事業収益

2 項 営業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
5. 長期前受金戻入	107,816	109,506	△ 1,690	1. 工事負担金長期前受金戻入	39,163	工事負担金長期前受金戻入 39,163
				2. 補助金長期前受金戻入	56,425	補助金長期前受金戻入 56,425
				3. 受贈財産評価額及び寄附金長期前受金戻入	5,746	受贈財産評価額及び寄附金長期前受金戻入 5,746
				4. その他長期前受金戻入	6,482	その他長期前受金戻入 6,482
6. 雑収益	6,600	8,460	△ 1,860	1. 不用品売却収益	100	不用品売却収益 100
				2. その他雑収益	6,500	その他雑収益 6,500
7. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1. 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
8. 附帯事業収益	11,479	11,375	104	1. 水道使用料	461	神通中畑水道使用料 461
				2. 一般会計補助金	11,018	一般会計補助金 11,018
計	341,479	256,036	85,443			

1 款 水道事業収益

3 項 特別利益

1. 過年度損益修正益	1	1	0	1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
2. 固定資産売却益	1	1	0	1. 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
計	2	2	0			

収益の収入合計	1,649,434	1,882,877	△ 233,443			
---------	-----------	-----------	-----------	--	--	--

収益の支出

1 款 水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 原水及び浄水費	336,758	346,359	△ 9,601	1. 給料	23,235	一般職給	23,235
				2. 手当	14,594	扶養手当	1,398
						住居手当	831
						通勤手当	256
						時間外勤務手当	3,750
						管理職手当	960
						期末手当	3,571
						勤勉手当	2,988
						児童手当	840
				3. 賞与引当金繰入額	3,269	賞与引当金繰入額	3,269
				4. 被服費	200	被服費	200
				5. 備消耗品費	1,470	備消耗品費	1,470
				6. 燃料費	1,779	庁用車燃料費	1,660
ガス燃料費	39						
発電機等燃料費	80						
7. 光熱水費	35	光熱水費	35				
8. 通信運搬費	13,168	通信運搬費	2,511				
		専用回線使用料	10,657				
9. 委託料	70,889	水質検査委託料	20,321				
		電気保安管理委託料	4,404				

1 款 水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
						機械保守委託料	9,491
						システム保守点検委託料	6,914
						浄化槽管理委託料	103
						施設管理委託料	29,189
						施設点検委託料	467
				10. 手数料	305	浄化槽汲み取り手数料	127
						浄化槽法定検査料	18
						車検代行料及び法定点検料	160
				11. 賃借料	3,822	機械器具賃借料	31
						庁用車賃借料	3,791
12. 修繕費	32,272	原水設備修繕費	5,005				
		浄水設備修繕費	26,925				
		庁用車修繕費	342				
13. 動力費	161,970	浄水場電気使用料	161,970				
14. 薬品費	9,000	次亜塩素酸ナトリウム他薬品費	9,000				
15. 材料費	750	材料費	750				
2. 配水及び給水費	276,847	276,606	241	1. 給料	22,201	一般職給	22,201
				2. 手当	9,579	扶養手当	876
						通勤手当	224
						時間外勤務手当	608
						管理職手当	1,080

1 款 水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						期末手当 3,338
						勤勉手当 2,793
						児童手当 660
				3. 賞与引当金繰入額	3,053	賞与引当金繰入額 3,053
				4. 備消耗品費	1,172	備消耗品費 1,172
				5. 委託料	39,314	施設管理委託料 31,350
						設計委託料 3,300
						漏水調査業務委託料 3,520
						システム改修委託料 1,144
				6. 賃借料	546	賃借料 176
						土地借上料 370
				7. 修繕費	150,576	配水設備修繕費 17,236
						配給水管等修繕費 115,000
						量水器取替修繕費 18,340
				8. 動力費	29,269	配水施設電気使用料 29,269
				9. 材料費	21,136	材料費 8,000
						取替用量水器 13,136
				10. 補償費	1	補償費 1
3. 受託工事費	108,700	301,450	△ 192,750	1. 委託料	6,550	公共下水道工事に伴う設計委託料 4,700
						改良工事に伴う設計委託料 1,850
				2. 受託工事費	102,150	修繕受託工事費 1,000

1 款 水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						公共下水道工事に伴う配管替工事費 44,850 改良工事に伴う配管替工事費 56,300
4. 総係費	155,112	149,872	5,240	1. 給料	30,726	一般職給 30,726
				2. 手当	13,512	扶養手当 774 通勤手当 442 時間外勤務手当 900 管理職員特別勤務手当 180 管理職手当 2,160 期末手当 4,734 勤勉手当 3,962 児童手当 360
				3. 賞与引当金繰入額	4,309	賞与引当金繰入額 4,309
				4. 法定福利費	27,926	職員共済組合負担金 22,484 総合事務組合負担金(退職手当) 5,442
				5. 法定福利費引当金繰入額	2,146	法定福利費引当金繰入額 2,146
				6. 旅費	196	普通旅費 196
				7. 備消耗品費	1,594	備消耗品費 1,594
				8. 燃料費	60	庁用車燃料費 60
				9. 印刷製本費	770	印刷製本費 770
				10. 通信運搬費	4,122	通信運搬費 4,122

1 款 水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
				11. 委託料	58,395	機械保守委託料	908
						水道料金等業務包括委託料	51,216
						システム保守点検委託料	516
						システム改修委託料	3,504
						帳票印刷等業務委託料	2,251
				12. 手数料	5,685	口座振替手数料	3,180
						口座振込手数料	69
						滞納整理手数料	20
						コンビニ収納手数料	2,416
				13. 賃借料	1,590	機械器具賃借料	762
						庁用車賃借料	227
						通行料・駐車場使用料	20
						システム賃借料	581
				14. 修繕費	10	庁用車修繕費	10
				15. 研修費	344	研修費	344
				16. 負担金	720	日本水道協会負担金	559
						県土木積算システム利用連絡協議会負担金	161
17. 保険料	2,948	水道賠償責任保険料	621				
		機械設備損害保険料	1,687				
		自動車損害任意保険料	383				
		建物災害共済保険料	225				

1 款 水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						自賠償保険料 32
				18. 公課費	58	自動車重量税 58
				19. 貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額 1
5. 減価償却費	525,602	522,077	3,525	1. 有形固定資産減価償却費	525,602	建物 19,477 構築物 330,438 機械及び装置 171,400 車両運搬具 2,585 工具器具及び備品 560 リース資産 1,142
6. 資産減耗費	500	500	0	1. 固定資産除却費	500	固定資産除却費 500
計	1,403,519	1,596,864	△ 193,345			

1 款 水道事業費用

2 項 営業外費用

1. 支払利息及び企業債取扱諸費	63,371	69,887	△ 6,516	1. 企業債利息	63,370	長期債利息 63,370
				2. 借入金利息	1	一時借入金利息 1
2. 一般会計繰出金	1	1	0	1. 一般会計繰出金	1	一般会計繰出金 1
3. 雑支出	50	50	0	1. 雑支出	50	雑支出 50
4. 消費税及び地方消費税	58,550	51,400	7,150	1. 消費税及び地方消費税	58,550	消費税及び地方消費税 58,550
5. 附帯事業費	11,479	11,375	104	1. 通信運搬費	219	専用回線使用料 219
				2. 委託料	7,387	水質検査委託料 1,018

1 款 水道事業費用

2 項 営業外費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						電気保安全管理委託料 53
						施設管理委託料 6,316
				3. 手数料	5	口座振替手数料 4
						コンビニ収納手数料 1
				4. 修繕費	2,759	原水設備修繕費 500
						浄水設備修繕費 1,759
						配水設備修繕費 500
				5. 動力費	954	飲料水供給施設電気使用料 954
				6. 薬品費	155	次亜塩素酸ナトリウム他薬品費 155
計	133,451	132,713	738			

1 款 水道事業費用

3 項 特別損失

1. 過年度損益修正損	3,000	3,000	0	1. 過年度損益修正損	3,000	過年度損益修正損 3,000
2. 固定資産売却損	1	1	0	1. 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
計	3,001	3,001	0			

1 款 水道事業費用

4 項 予備費

1. 予備費	10,000	10,000	0	1. 予備費	10,000	予備費 10,000
計	10,000	10,000	0			

収益の支出合計	1,549,971	1,742,578	△ 192,607			
---------	-----------	-----------	-----------	--	--	--

資本的收入

(単位：千円)

1 款 資本的收入		1 項 企業債				
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 企業債	193,400	232,200	△ 38,800	1. 企業債	193,400	長期債借入金 193,400
計	193,400	232,200	△ 38,800			

1 款 資本的收入		2 項 国庫補助金				
1. 国庫補助金	50,000	61,333	△ 11,333	1. 国庫補助金	50,000	生活基盤施設耐震化等交付金 50,000
計	50,000	61,333	△ 11,333			

1 款 資本的收入		3 項 工事負担金				
1. 工事負担金	5,350	20,575	△ 15,225	1. 工事負担金	5,350	工事負担金 5,350
計	5,350	20,575	△ 15,225			

1 款 資本的收入		4 項 出資金				
1. 出資金	175,868	191,495	△ 15,627	1. 一般会計出資金	175,868	一般会計出資金 175,868
計	175,868	191,495	△ 15,627			

1 款 資本的收入		5 項 固定資産売却代金				
1. 固定資産売却代金	1	1	0	1. 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金 1
計	1	1	0			

1 款 資本的收入		6 項 貸付金収入				
1. 貸付金収入	1	1	0	1. 貸付金収入	1	貸付金収入 1
計	1	1	0			

資本的収入合計	424,620	505,605	△ 80,985			
---------	---------	---------	----------	--	--	--

資本的支出

1 款 資本的支出

1 項 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 施設整備事業費	428,235	574,453	△ 146,218	1. 給料	2,185	一般職給 2,185	
				2. 手当	895	住居手当	294
						通勤手当	51
						期末手当	299
						勤勉手当	251
				3. 賞与引当金繰入額	280	賞与引当金繰入額 280	
				4. 法定福利費	737	職員共済組合負担金	584
						総合事務組合負担金(退職手当)	153
				5. 法定福利費引当金繰入額	55	法定福利費引当金繰入額 55	
				6. 旅費	1	普通旅費 1	
				7. 備消耗品費	100	備消耗品費 100	
8. 燃料費	120	庁用車燃料費 120					
9. 委託料	15,670	設計委託料 15,670					
10. 賃借料	223	庁用車賃借料	213				
		通行料・駐車場使用料	10				
11. 工事請負費	407,969	新規配管布設工事費	5,000				
		老朽管布設替工事費	323,000				
		工事請負費	79,969				
2. メーター費	818	776	42	1. メーター費	818	メーター費 818	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3. 固定資産購入費	3,188	3,188	0	1. リース資産購入費	3,188	リース資産購入費 3,188
計	432,241	578,417	△ 146,176			

1 款 資本の支出		2 項 企業債償還金					
1. 企業債償還金	556,643	583,953	△ 27,310	1. 元金償還金	556,643	長期債元金	556,643
計	556,643	583,953	△ 27,310				

1 款 資本の支出		3 項 貸付金					
1. 貸付金	1	1	0	1. 貸付金	1	貸付金	1
計	1	1	0				

1 款 資本の支出		4 項 補助金返還金					
1. 国庫補助金返還金	1	1	0	1. 国庫補助金返還金	1	国庫補助金返還金	1
計	1	1	0				

1 款 資本の支出		5 項 予備費					
1. 予備費	1,000	1,000	0	1. 予備費	1,000	予備費	1,000
計	1,000	1,000	0				

資本の支出合計	989,886	1,163,372	△ 173,486				
---------	---------	-----------	-----------	--	--	--	--

令和6年度紀の川市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	96,726,168
減価償却費	525,602,000
固定資産除却費	500,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△600,000
長期前受金戻入額	△107,816,000
受取利息及び受取配当金	△3,101,000
支払利息	63,370,000
未収金の増減額 (△は増加)	153,249,000
未払金の増減額 (△は減少)	△57,227,495
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	378,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	75,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
小計	671,155,673
利息及び配当金の受取額	3,101,000
利息の支払額	△63,370,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	610,886,673

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△390,499,094
国庫補助金等の返還による支出	0
工事負担金及び補助金による収入	50,318,183
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340,180,911
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	193,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△555,673,000
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	△970,000
一般会計又は他の特別会計からの出資金による収入	175,868,000
リース債務の返済による支出	△3,187,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,562,800
資金に係る換算差額	0
資金増加額（又は減少額）	80,142,962
資金期首残高	1,850,567,216
資金期末残高	1,930,710,178

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(19)		76,162	46,456	122,618	30,072	152,690	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(1)		2,185	1,175	3,360	792	4,152	
	合 計	(20)		78,347	47,631	125,978	30,864	156,842	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	10 (19)	70	73,919	43,208	117,197	27,787	144,984	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(1)		4,471	1,470	5,941	1,255	7,196	
	合 計	10 (20)	70	78,390	44,678	123,138	29,042	152,180	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	△ 10 ()	△ 70	2,243	3,248	5,421	2,285	7,706	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(△ 1)		△ 2,286	△ 295	△ 2,581	△ 463	△ 3,044	
	合 計	△ 10 (△ 1)	△ 70	△ 43	2,953	2,840	1,822	4,662	

本年度法定福利費合計額内訳：共済組合負担金23,068千円・法定福利費引当金繰入額2,201千円・総合事務組合負担金5,595千円

()内は、会計年度任用職員以外の職員においては短時間勤務職員について、会計年度任用職員においては会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当 (賞与引当金繰入額含む)
	本 年 度	3,048		1,125	973		5,258		180	4,200	32,847
	前 年 度	2,604		612	910		5,258		180	3,840	31,274
	比 較	444		513	63					360	1,573

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(19)		76,162	46,456	122,618	30,072	152,690	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(1)		2,185	1,175	3,360	792	4,152	
	合 計	(20)		78,347	47,631	125,978	30,864	156,842	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	10 (19)	70	73,919	43,208	117,197	27,787	144,984	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(1)		2,512	953	3,465	859	4,324	
	合 計	10 (20)	70	76,431	44,161	120,662	28,646	149,308	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	△ 10 ()	△ 70	2,243	3,248	5,421	2,285	7,706	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	()		△ 327	222	△ 105	△ 67	△ 172	
	合 計	△ 10 ()	△ 70	1,916	3,470	5,316	2,218	7,534	

この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載
 本年度法定福利費合計額内訳：共済組合負担金23,068千円・法定福利費引当金繰入額2,201千円・総合事務組合負担金5,595千円
 ()内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当 (賞与引当金繰入額含む)
	本 年 度	3,048		1,125	973		5,258		180	4,200	32,847
	前 年 度	2,604		612	755		5,258		180	3,840	30,912
	比 較	444		513	218					360	1,935

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	()							
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	()							
	合 計	()							
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	()							
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(1)		1,959	517	2,476	396	2,872	
	合 計	(1)		1,959	517	2,476	396	2,872	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	()							
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(△ 1)		△ 1,959	△ 517	△ 2,476	△ 396	△ 2,872	
	合 計	(△ 1)		△ 1,959	△ 517	△ 2,476	△ 396	△ 2,872	

この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当 (賞与引当金繰入額含む)
	本 年 度										
	前 年 度				155						362
	比 較				△ 155						△ 362

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	△ 43	給与改定に伴う増減分	404	人事院勧告による増	404	
		昇給に伴う増加分	952	1月 19人	952	平均昇給率 1.22%
		その他の増減分	△ 1,399	人事異動による増 定年延長による減 退職による減 その他の減	6,570 △ 1,410 △ 4,600 △ 1,959	
手 当	2,953	制度改正に伴う増減分	955	人事院勧告による増	955	
		その他の増減分	1,998	人事異動による増 賞与引当金繰入額の増 定年延長による減 退職による減 その他の増	3,105 585 △ 612 △ 1,653 573	

3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和6年4月1日現在	平均給料月額	325,770	
	平均給与月額	364,700	
	平均年齢(歳)	43.8	
令和5年4月1日現在	平均給料月額	317,670	
	平均給与月額	350,215	
	平均年齢(歳)	42.3	

(給料表一)

(給料表二)

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	166,600	162,100	166,600	162,100
大 学 卒	196,200	162,100	196,200	162,100

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年4月1日現在	7 級	()	()			
	6 級	(3)	(15.0)			
	5 級	(5)	(25.0)	5 級	()	()
	4 級	(4)	(20.0)	4 級	()	()
	3 級	(2)	(10.0)	3 級	()	()
	2 級	(3)	(15.0)	2 級	()	()
	1 級	(3)	(15.0)	1 級	()	()
	計	(20)	(100.0)	計	()	()
令和5年4月1日現在	7 級	(1)	(5.0)			
	6 級	(2)	(10.0)			
	5 級	(4)	(20.0)	5 級	()	()
	4 級	(4)	(20.0)	4 級	()	()
	3 級	(2)	(10.0)	3 級	()	()
	2 級	(3)	(15.0)	2 級	()	()
	1 級	(4)	(20.0)	1 級	()	()
	計	(20)	(100.0)	計	()	()

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事、技師	副主査、主査	副 主 任	主 任	班 長	課 長	次長、部長、理事
技 能 労 務 職	技 能 員	技能主査	技能副主任	技能主任	技能課長		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		備 考	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	20			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	19	19			
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)	8	8		
		4 号 給 (人)	11	11		
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)	95.0	95.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	20			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	18	18			
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)	5	5		
		4 号 給 (人)	13	13		
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)	90.0	90.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	一 般 会 計 の 制 度 と 同 じ
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	一 般 会 計 の 制 度 と 同 じ
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

() 内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	県総合事務組合 に加入している
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和6年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	損 益 勘 定 留 保 資 金	企 業 債
	千円		千円		千円	千円	千円
水道料金等業務包括委託	283,700	令和5年度	51,216	自 令和6年度 至 令和9年度	204,864	204,864	

令和5年度紀の川市水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,194,051,819		
(2) 受託工事収益	274,045,455		
(3) その他営業収益	<u>11,065,000</u>	1,479,162,274	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	316,811,551		
(2) 配水及び給水費	256,009,821		
(3) 受託工事費	274,045,455		
(4) 総係費	153,970,279		
(5) 減価償却費	517,486,591		
(6) 資産減耗費	500,000		
(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,518,823,697</u>	
営業損失			39,661,423
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,124,000		
(2) 他会計補助金	52,972,746		
(3) 他会計負担金	3,120,000		
(4) 加入金	57,580,000		
(5) 長期前受金戻入	109,506,000		
(6) 雑収益	8,116,402		
(7) 附帯事業収益	<u>10,340,910</u>	244,760,058	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	68,817,636		
(2) 雑支出	0		
(3) 附帯事業費	<u>10,340,910</u>	<u>79,158,546</u>	<u>165,601,512</u>
経常利益			125,940,089
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) 固定資産売却益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,727,273		
(2) 固定資産売却損	<u>0</u>	<u>2,727,273</u>	<u>△2,727,273</u>

当年度純利益	123,212,816
前年度繰越利益剰余金	221,154,530
その他未処分利益剰余金変動額	<u>250,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>594,367,346</u></u>

令和5年度紀の川市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		978,770,035
ロ	建物	1,002,314,922	
	減価償却累計額	<u>△512,233,115</u>	490,081,807
ハ	構築物	20,017,775,243	
	減価償却累計額	<u>△9,800,183,325</u>	10,217,591,918
ニ	機械及び装置	6,303,344,828	
	減価償却累計額	<u>△3,836,823,033</u>	2,466,521,795
ホ	車両運搬具	18,435,491	
	減価償却累計額	<u>△8,838,140</u>	9,597,351
ヘ	工具器具及び備品	61,986,536	
	減価償却累計額	<u>△49,474,235</u>	12,512,301
ト	リース資産	10,143,000	
	減価償却累計額	<u>△1,141,087</u>	9,001,913
チ	建設仮勘定		<u>155,075,812</u>

14,339,152,932

(2) 無形固定資産

イ	施設利用権		432,000
ロ	電話加入権		<u>426,240</u>

858,240

(3) 投資その他の資産

イ	投資有価証券		<u>500,000,000</u>
---	--------	--	--------------------

500,000,000

投資その他の資産合計

固定資産合計

14,840,011,172

2. 流動資産

(1)	現金預金		1,850,567,216
(2)	未収金	344,724,190	
	貸倒引当金	<u>△15,724,630</u>	328,999,560
(3)	貯蔵品		530,920
(4)	前払金		<u>0</u>

流動資産合計

資産合計

2,180,097,696

17,020,108,868

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		5,155,739,775	
(2) リース債務		1,593,900	
固定負債合計		<u>5,157,333,675</u>	5,157,333,675
4. 流動負債			
(1) 企業債		556,643,000	
(2) リース債務		3,187,800	
(3) 未払金		418,636,338	
(4) 賞与引当金		10,533,000	
(5) 法定福利費引当金		2,126,000	
流動負債合計		<u>991,126,138</u>	991,126,138
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,574,900,036	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△2,949,603,488</u>	
繰延収益合計			<u>2,625,296,548</u>
負債合計			<u><u>8,773,756,361</u></u>

資本の部

6. 資本金			7,328,523,790
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	1,961,623		
ロ 補助金	36,293,834		
ハ 受贈財産評価額	9,104,114		
ニ その他資本剰余金	101,800		
資本剰余金合計	<u>47,461,371</u>		
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	276,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	594,367,346		
利益剰余金合計	<u>870,367,346</u>		
剰余金合計			<u>917,828,717</u>
資本合計			<u>8,246,352,507</u>
負債資本合計			<u><u>17,020,108,868</u></u>

令和6年度紀の川市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		978,770,035
ロ	建物	1,002,314,922	
	減価償却累計額	<u>△531,710,115</u>	470,604,807
ハ	構築物	20,406,956,337	
	減価償却累計額	<u>△10,130,621,325</u>	10,276,335,012
ニ	機械及び装置	6,304,162,828	
	減価償却累計額	<u>△4,008,223,033</u>	2,295,939,795
ホ	車両運搬具	18,435,491	
	減価償却累計額	<u>△11,423,140</u>	7,012,351
ヘ	工具器具及び備品	61,986,536	
	減価償却累計額	<u>△50,034,235</u>	11,952,301
ト	リース資産	10,143,000	
	減価償却累計額	<u>△2,283,087</u>	7,859,913
チ	建設仮勘定		<u>155,075,812</u>

14,203,550,026

(2) 無形固定資産

イ	施設利用権		432,000
ロ	電話加入権		<u>426,240</u>

858,240

(3) 投資その他の資産

イ	投資有価証券		<u>500,000,000</u>
---	--------	--	--------------------

500,000,000

投資その他の資産合計
固定資産合計

14,704,408,266

2. 流動資産

(1)	現金預金		1,930,710,178
(2)	未収金	191,475,190	
	貸倒引当金	<u>△15,124,630</u>	176,350,560
(3)	貯蔵品		530,920
(4)	前払金		<u>0</u>

流動資産合計
資産合計

2,107,591,658
16,811,999,924

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		4,855,560,775	
(2) リース債務		0	
固定負債合計		<u>4,855,560,775</u>	4,855,560,775
4. 流動負債			
(1) 企業債		493,579,000	
(2) リース債務		1,593,900	
(3) 未払金		361,408,843	
(4) 賞与引当金		10,911,000	
(5) 法定福利費引当金		2,201,000	
流動負債合計		<u>2,201,000</u>	869,693,743
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,625,218,219	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△3,057,419,488</u>	
繰延収益合計			<u>2,567,798,731</u>
負債合計			<u><u>8,293,053,249</u></u>

資本の部

6. 資本金			7,504,391,790
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	1,961,623		
ロ 補助金	36,293,834		
ハ 受贈財産評価額	9,104,114		
ニ その他資本剰余金	101,800		
資本剰余金合計	<u>101,800</u>	47,461,371	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	276,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	691,093,514		
利益剰余金合計	<u>691,093,514</u>	967,093,514	
剰余金合計			<u>1,014,554,885</u>
資本合計			<u>8,518,946,675</u>
負債資本合計			<u><u>16,811,999,924</u></u>

【注 記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法・・・定額法による。

主な耐用年数

建物・・・・・・・・・・40～65年

構築物・・・・・・・・・・25～60年

機械及び装置・・・・・・・・8～20年

車両運搬具・・・・・・・・4～5年

工具器具及び備品・・・・3～15年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、一般会計との間での「紀の川市水道事業の企業職員にかかる退職手当の負担に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担

に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 令和6年度予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1, 113, 610, 068円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として32, 469, 000円を支給する見込であるため、賞与引当金

10,533,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として6,550,000円を支給する見込であるため、法定福利費引当金2,126,000円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権600,000円を不納欠損処理する見込であるため、貸倒引当金600,000円を取り崩す。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

紀の川市工業用水道事業会計

令和 6 年度

紀の川市工業用水道事業会計予算に関する説明書

令和 6年度 紀の川市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 工業用水道事業収益			46,946	
	1. 営業収益		45,001	
		1. 給水収益	45,000	
		2. その他営業収益	1	
	2. 営業外収益		1,945	
		1. 受取利息及び配当金	54	
		2. 他会計補助金	1	
		3. 長期前受金戻入	1,887	
		4. 雑収益	2	
		5. 消費税及び地方消費税還付金	1	

収益的支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 工業用水道事業費用	1. 営業費用		36,951	
		1. 原水及び浄水費	10,451	
		2. 配水及び給水費	1,272	
		3. 総係費	6,678	
		4. 減価償却費	12,025	
	2. 営業外費用		5,525	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	4,296	
		2. 一般会計繰出金	1	
		3. 消費税及び地方消費税	1,228	
	3. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資本的收入

收入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			28,102	
	1. 企業債		28,100	
		1. 企業債	28,100	
	2. 工事負担金		1	
		1. 工事負担金	1	
	3. 出資金		1	
		1. 出資金	1	

資本的支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本的支出			43,345		
	1. 建設改良費		30,503		
		1. 施設整備事業費	30,502		
		2. メーター費	1		
	2. 企業債償還金			11,842	
		1. 企業債償還金		11,842	
	3. 予備費			1,000	
		1. 予備費		1,000	

令和 6年度 紀の川市工業用水道事業会計説明書

収益的収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 給水収益	45,000	42,000	3,000	1. 工業用水道使用料	45,000	工業用水道使用料 45,000
2. その他営業収益	1	1	0	1. 雑収益	1	雑収益 1
計	45,001	42,001	3,000			

目	本年度	前年度	比較	2 項 営業外収益		説明
				区分	金額	
1. 受取利息及び配当金	54	49	5	1. 預金利息	54	預金利息 54
2. 他会計補助金	1	1	0	1. 一般会計補助金	1	一般会計補助金 1
3. 長期前受金戻入	align="right">1,887	align="right">1,887	align="right">0	1. 工事負担金長期前受金戻入	433	工事負担金長期前受金戻入 433
				2. 受贈財産評価額及び寄附金長期前受金戻入	1,454	受贈財産評価額及び寄附金長期前受金戻入 1,454
4. 雑収益	align="right">2	align="right">2	align="right">0	1. 不用品売却収益	1	不用品売却収益 1
				2. その他雑収益	1	その他雑収益 1
5. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1. 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
計	1,945	1,940	5			

収益的収入合計	46,946	43,941	3,005			
---------	--------	--------	-------	--	--	--

収益の支出

1 款 工業用水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 原水及び浄水費	10,451	10,823	△ 372	1. 通信運搬費	297	通信運搬費 297
				2. 委託料	303	水質検査委託料 231
						電気保安管理委託料 72
				3. 修繕費	2,388	原水設備修繕費 2,388
4. 動力費	7,463	動力費 7,463				
2. 配水及び給水費	1,272	2,014	△ 742	1. 備消耗品費	10	備消耗品費 10
				2. 燃料費	10	発電機等燃料費 10
				3. 委託料	150	電気保安管理委託料 150
				4. 修繕費	1,001	配水設備修繕費 1,000
						量水器取替修繕費 1
5. 材料費	101	材料費 100 取替用量水器 1				
3. 総係費	6,678	6,368	310	1. 給料	3,164	一般職給 3,164
				2. 手当	1,345	住居手当 278
						通勤手当 24
						時間外勤務手当 240
						期末手当 437
3. 賞与引当金繰入額	402	賞与引当金繰入額 402				
4. 法定福利費	1,095	職員共済組合負担金 873				

1 款 工業用水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						総合事務組合負担金（退職手当） 222
				5. 法定福利費引当金 繰入額	79	法定福利費引当金繰入額 79
				6. 備消耗品費	100	備消耗品費 100
				7. 燃料費	120	庁用車燃料費 120
				8. 印刷製本費	37	印刷製本費 37
				9. 手数料	5	口座振替手数料 1 口座振込手数料 3 コンビニ収納手数料 1
				10. 修繕費	50	庁用車修繕費 50
				11. 負担金	15	工業用水道料金取扱業務負担金 15
				12. 保険料	266	機械設備損害保険料 259 建物災害共済保険料 7
4. 減価償却費	12,025	11,602	423	1. 有形固定資産減価 償却費	12,025	建物 1,040 構築物 7,204 機械及び装置 3,781
計	30,426	30,807	△ 381			

1 款 工業用水道事業費用

2 項 営業外費用

1. 支払利息及び企業債取扱諸費	4,296	4,514	△ 218	1. 企業債利息	4,295	長期債利息 4,295
				2. 借入金利息	1	一時借入金利息 1

1 款 工業用水道事業費用

2 項 営業外費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2. 一般会計繰出金	1	1	0	1. 一般会計繰出金	1	一般会計繰出金 1
3. 消費税及び地方消費税	1,228	1,149	79	1. 消費税及び地方消費税	1,228	消費税及び地方消費税 1,228
計	5,525	5,664	△ 139			

1 款 工業用水道事業費用

3 項 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0	1. 予備費	1,000	予備費 1,000
計	1,000	1,000	0			

収益の支出合計	36,951	37,471	△ 520			
---------	--------	--------	-------	--	--	--

資本的收入

(単位：千円)

1 款 資本的收入		1 項 企業債				説明
目	本年度	前年度	比較	節 区 分	金額	
1. 企業債	28,100	0	28,100	1. 企業債	28,100	長期借入金 28,100
計	28,100	0	28,100			

1 款 資本的收入		2 項 工事負担金				説明
目	本年度	前年度	比較	節 区 分	金額	
1. 工事負担金	1	1	0	1. 工事負担金	1	工事負担金 1
計	1	1	0			

1 款 資本的收入		3 項 出資金				説明
目	本年度	前年度	比較	節 区 分	金額	
1. 出資金	1	1	0	1. 一般会計出資金	1	一般会計出資金 1
計	1	1	0			

資本的收入合計	28,102	2	28,100			
---------	--------	---	--------	--	--	--

資本的支出

(単位：千円)

1 款 資本的支出		1 項 建設改良費				
目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 施設整備事業費	30,502	689	29,813	1. 委託料	1,342	設計委託料 1,342
				2. 工事請負費	29,160	工事請負費 1,000 老朽管布設替工事費 28,160
2. メーター費	1	1	0	1. メーター費	1	メーター費 1
計	30,503	690	29,813			

1 款 資本的支出		2 項 企業債償還金				
1. 企業債償還金	11,842	11,624	218	1. 元金償還金	11,842	長期債元金 11,842
計	11,842	11,624	218			

1 款 資本的支出		3 項 予備費				
1. 予備費	1,000	1,000	0	1. 予備費	1,000	予備費 1,000
計	1,000	1,000	0			

資本的支出合計	43,345	13,314	30,031			
---------	--------	--------	--------	--	--	--

令和6年度紀の川市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	8,221,991
減価償却費	12,025,000
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
長期前受金戻入額	△1,887,000
受取利息及び受取配当金	△54,000
支払利息	4,295,000
未収金の増減額（△は増加）	0
未払金の増減額（△は減少）	98,800
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	22,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	7,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
小計	22,728,791
利息及び配当金の受取額	54,000
利息の支払額	△4,295,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,487,791

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△27,729,091
工事負担金による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,729,091
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	28,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△11,842,000
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
一般会計又は他の特別会計からの出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,258,000
資金に係る換算差額	0
資金増加額（又は減少額）	7,016,700
資金期首残高	165,574,989
資金期末残高	172,591,689

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(1)		3,164	1,747	4,911	1,174	6,085	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	()							
	合 計	(1)		3,164	1,747	4,911	1,174	6,085	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(1)		3,057	1,676	4,733	1,070	5,803	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	()							
	合 計	(1)		3,057	1,676	4,733	1,070	5,803	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	()		107	71	178	104	282	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	()							
	合 計	()		107	71	178	104	282	

この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載
 本年度法定福利費合計額内訳：共済組合負担金873千円・法定福利費引当金繰入額79千円・総合事務組合負担金222千円
 ()内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当 (賞与引当金繰入額含む)
	本 年 度			278	24		240				1,205
	前 年 度			278	24		240				1,134
	比 較										71

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	107	給与改定に伴う増減分	46	人事院勧告による増	46	
		昇給に伴う増加分	61	1月 1人	61	平均昇給率 1.93%
		その他の増減分				
手 当	71	制度改正に伴う増減分	43	人事院勧告による増	43	
		その他の増減分	28	賞与引当金繰入額の増 その他の増	22 6	

3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区		分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和6年4月1日現在		平均給料月額	262,500	
		平均給与月額	287,600	
		平均年齢(歳)	35.5	
令和5年4月1日現在		平均給料月額	253,400	
		平均給与月額	278,500	
		平均年齢(歳)	34.5	

(給料表一)

(給料表二)

イ 初任給

(単位：円)

区	分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
				一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高	校 卒	166,600	162,100	166,600	162,100
大	学 卒	196,200	162,100	196,200	162,100

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 6 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	2 級	(1)	(100.0)	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	(1)	(100.0)	計	()	()
令和 5 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	2 級	(1)	(100.0)	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	(1)	(100.0)	計	()	()

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事、技師	副主査、主査	副 主 任	主 任	班 長	課 長	次長、部長、理事
技 能 労 務 職	技 能 員	技能主査	技能副主任	技能主任	技能課長		

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		備 考	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	一 般 会 計 の 制 度 と 同 じ
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	一 般 会 計 の 制 度 と 同 じ
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

() 内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	県総合事務組合 に加入している
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和6年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和5年度紀の川市工業用水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	38,181,819		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	0	38,181,819	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	12,188,183		
(2) 配水及び給水費	2,050,910		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	6,510,640		
(5) 減価償却費	12,144,989		
(6) 資産減耗費	0		
(7) その他営業費用	0	32,894,722	
営業利益			5,287,097
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	49,000		
(2) 他会計補助金	0		
(3) 長期前受金戻入	1,887,000		
(4) 雑収益	1,157,978	3,093,978	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,512,875		
(2) 雑支出	0	4,512,875	△1,418,897
経常利益			3,868,200
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) 固定資産売却益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) 固定資産売却損	0	0	0
当年度純利益			3,868,200
前年度繰越利益剰余金			34,360,775
その他未処分利益剰余金変動額			10,000,000
当年度未処分利益剰余金			48,228,975

令和5年度紀の川市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部			
1.	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		7,086,380		
	ロ 建物	52,491,082			
	減価償却累計額	<u>△20,248,161</u>	32,242,921		
	ハ 構築物	363,317,180			
	減価償却累計額	<u>△126,010,304</u>	237,306,876		
	ニ 機械及び装置	170,140,663			
	減価償却累計額	<u>△135,432,842</u>	34,707,821		
	ホ 車両運搬具	0			
	減価償却累計額	<u>0</u>	0		
	ヘ 工具器具及び備品	0			
	減価償却累計額	<u>0</u>	0		
	ト 建設仮勘定		<u>0</u>		
	有形固定資産合計			311,343,998	
	(2) 無形固定資産				
	イ 施設利用権		0		
	ロ 電話加入権		<u>0</u>		
	無形固定資産合計			<u>0</u>	
	固定資産合計				311,343,998
2.	流動資産				
	(1) 現金預金			165,574,989	
	(2) 未収金		3,392,220		
	貸倒引当金		<u>0</u>	3,392,220	
	(3) 貯蔵品			0	
	(4) 前払金			<u>0</u>	
	流動資産合計				168,967,209
	資産合計				<u>480,311,207</u>
		負 債 の 部			
3.	固定負債				
	(1) 企業債			220,500,739	
	固定負債合計			<u>220,500,739</u>	220,500,739

4. 流動負債			
(1) 企業債		11,842,000	
(2) 未払金		1,055,700	
(3) 賞与引当金		380,000	
(4) 法定福利費引当金		72,000	
流動負債合計		<u>13,349,700</u>	13,349,700
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		67,916,052	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△27,206,985</u>	
繰延収益合計			<u>40,709,067</u>
負債合計			<u><u>274,559,506</u></u>
	資 本 の 部		
6. 資本金			155,091,626
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,431,100		
ロ その他資本剰余金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		2,431,100	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>48,228,975</u>		
利益剰余金合計		<u>48,228,975</u>	
剰余金合計			<u>50,660,075</u>
資本合計			<u>205,751,701</u>
負債資本合計			<u><u>480,311,207</u></u>

4. 流動負債			
(1) 企業債		11,842,000	
(2) 未払金		1,154,500	
(3) 賞与引当金		402,000	
(4) 法定福利費引当金		79,000	
流動負債合計		<u>13,477,500</u>	13,477,500
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		67,916,052	
(2) 長期前受金収益化累計額		△29,093,985	
繰延収益合計		<u>38,822,067</u>	38,822,067
負債合計			<u>289,058,306</u>
	資 本 の 部		
6. 資本金			155,091,626
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,431,100		
ロ その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計	<u>2,431,100</u>	2,431,100	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	56,450,966		
利益剰余金合計	<u>56,450,966</u>	56,450,966	
剰余金合計			<u>58,882,066</u>
資本合計			<u>213,973,692</u>
負債資本合計			<u>503,031,998</u>

【注 記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

減価償却の方法・・・定額法による。

主な耐用年数

建物・・・・・・・・・・65年

構築物・・・・・・・・・・25～60年

機械及び装置・・・・・・・・8～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、一般会計との間での「紀の川市工業用水道事業の企業職員にかかる退職手当の負担に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、工業用水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 令和6年度予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として1,183,000円を支給する見込であるため、賞与引当金380,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として232,000円を支給する見込であるため、法定福利費引当金72,000円を取り崩す。

紀の川市下水道事業会計

令和 6 年度

紀の川市下水道事業会計予算に関する説明書

令和 6年度 紀の川市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			797,819	
	1. 営業収益		143,564	
		1. 下水道使用料	143,314	
		2. その他営業収益	250	
	2. 営業外収益		654,255	
		1. 受取利息及び配当金	4	
		2. 国庫補助金	9,600	
		3. 県補助金	14,685	
		4. 他会計補助金	457,563	
		5. 長期前受金戻入	172,397	
6. 雑収益		4		
	7. 消費税及び地方消費税還付金	2		

収益の支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道事業費用	1. 営業費用		801,488		
			667,086		
		1. 管渠費	21,348		
		2. 処理場費	14,092		
		3. 総係費	62,874		
		4. 流域下水道維持管理負担金	92,758		
		5. 減価償却費	476,014		
		2. 営業外費用		131,102	
			1. 支払利息及び企業債取扱諸費	131,100	
			2. 消費税及び地方消費税	2	
		3. 特別損失		300	
	1. 過年度損益修正損		300		
	4. 予備費		3,000		
		1. 予備費	3,000		

資本的收入

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			1,722,550	
	1. 企業債		648,200	
		1. 企業債	648,200	
	2. 国庫補助金		496,480	
		1. 国庫補助金	496,480	
	3. 出資金		554,821	
		1. 出資金	554,821	
	4. 負担金		8,360	
		1. 受益者負担金	8,360	
	5. 分担金		2	
		1. 受益者分担金	2	
	6. 基金		14,687	
1. 基金繰入金		14,687		

資本的支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			2,022,498	
	1. 建設改良費		1,421,330	
		1. 施設整備事業費	1,338,154	
		2. 固定資産購入費	230	
		3. 流域下水道建設負担金	82,946	
	2. 企業債償還金		585,479	
		1. 企業債償還金	585,479	
	3. 基金積立金		14,687	
		1. 基金積立金	14,687	
	4. 返還金		2	
		1. 返還金	2	
	5. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

令和 6年度 紀の川市下水道事業会計説明書

収益的収入

(単位：千円)

1 款 下水道事業収益		1 項 営業収益				
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道使用料	143,314	138,824	4,490	1. 下水道使用料	143,314	公共下水道 下水道使用料 135,982 農業集落排水 農業集落排水施設使用料 7,332
2. その他営業収益	250	157	93	1. 手数料	250	公共下水道 責任技術者登録・更新申請手数料 85 指定工事店登録・更新申請手数料 165
計	143,564	138,981	4,583			

1 款 下水道事業収益		2 項 営業外収益				
1. 受取利息及び配当金	4	4	0	1. 預金利息	2	公共下水道 預金利息 1 農業集落排水 預金利息 1
				2. 基金利息	2	公共下水道 公共下水道事業基金利息 1 農業集落排水 農業集落排水事業基金利息 1
2. 国庫補助金	9,600	0	9,600	1. 国庫補助金	9,600	公共下水道

1 款 下水道事業収益

2 項 営業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						社会資本整備総合交付金 9,600
3. 県補助金	14,685	19,280	△ 4,595	1. 県補助金	14,685	公共下水道 下水道事業促進整備交付金 14,685
4. 他会計補助金	457,563	419,716	37,847	1. 一般会計補助金	457,563	公共下水道 一般会計補助金 439,616 農業集落排水 一般会計補助金 17,947
5. 長期前受金戻入	172,397	162,631	9,766	1. 加入負担金長期前受金戻入	5,067	公共下水道 受益者負担金長期前受金戻入 3,903 農業集落排水 受益者負担金長期前受金戻入 1,164
				2. 補助金長期前受金戻入	106,330	公共下水道 補助金長期前受金戻入 106,330
				3. 受贈財産評価額及び寄附金長期前受金戻入	18,576	公共下水道 受贈財産評価額及び寄附金長期前受金戻入 18,576
				4. その他長期前受金戻入	42,424	公共下水道 その他長期前受金戻入 29,544 農業集落排水 その他長期前受金戻入 12,880
6. 雑収益	4	4	0	1. 延滞金	2	公共下水道

1 款 下水道事業収益

2 項 営業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						延滞金 1 農業集落排水 延滞金 1
				2. その他雑収益		2 公共下水道 その他雑収益 1 農業集落排水 その他雑収益 1
7. 消費税及び地方消費税還付金	2	2	0	1. 消費税及び地方消費税還付金		2 公共下水道 消費税及び地方消費税還付金 1 農業集落排水 消費税及び地方消費税還付金 1
計	654,255	601,637	52,618			
収益的収入合計	797,819	740,618	57,201			

収益の支出

1 款 下水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 管渠費	21,348	22,484	△ 1,136	1. 旅費	4	公共下水道 普通旅費	4
				2. 被服費	46	公共下水道 被服費	46
				3. 備消耗品費	310	公共下水道 備消耗品費 農業集落排水 備消耗品費	210 100
				4. 燃料費	131	公共下水道 庁用車燃料費	131
				5. 通信運搬費	711	公共下水道 通信運搬費 農業集落排水 通信運搬費	669 42
				6. 委託料	9,921	公共下水道 水質検査委託料 管渠調査業務委託料 施設保守点検業務委託料 農業集落排水 施設保守点検業務委託料	2,244 4,789 1,469 1,419

1 款 下水道事業費用

1 項 營業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				7. 賃借料	267	公共下水道 庁用車賃借料 267
				8. 修繕費	7,020	公共下水道 管渠施設修繕費 5,000 庁用車修繕費 20 農業集落排水 管渠施設修繕費 2,000
				9. 動力費	2,882	公共下水道 管渠施設電気使用料 1,418 農業集落排水 管渠施設電気使用料 1,464
				10. 研修費	39	公共下水道 研修費 39
				11. 保険料	17	公共下水道 自動車損害任意保険料 17
				2. 処理場費	14,092	16,634
				2. 備消耗品費	150	農業集落排水 備消耗品費 150
				3. 燃料費	1	農業集落排水 発電機等燃料費 1

1 款 下水道事業費用

1 項 營業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明				
				区分	金額					
				4. 光熱水費	117	農業集落排水 光熱水費 117				
				5. 通信運搬費	66	農業集落排水 通信運搬費 66				
				6. 委託料	5,518	農業集落排水 施設管理委託料 128 水質検査委託料 374 技術点検委託料 5,016				
				7. 手数料	4,952	農業集落排水 し尿汚泥汲取手数料 4,932 浄化槽法定検査料 20				
				8. 修繕費	1,000	農業集落排水 処理場設備修繕費 1,000				
				9. 動力費	1,836	農業集落排水 処理場電気使用料 1,836				
				10. 薬品費	421	農業集落排水 薬品費 421				
				3. 総係費	62,874	47,343	15,531	1. 報酬	56	公共下水道 公共下水道事業運営審議会委員報酬 56
								2. 給料	14,228	公共下水道 一般職給 14,228

1 款 下水道事業費用

1 項 營業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				3. 手当	6,168	公共下水道 扶養手当 498 住居手当 504 通勤手当 144 時間外勤務手当 400 管理職員特別勤務手当 100 管理職手当 480 期末手当 2,109 勤勉手当 1,813 児童手当 120
				4. 賞与引当金繰入額	1,943	公共下水道 賞与引当金繰入額 1,943
				5. 法定福利費	5,009	公共下水道 職員共済組合負担金 4,013 総合事務組合負担金(退職手当) 996
				6. 法定福利費引当金繰入額	391	公共下水道 法定福利費引当金繰入額 391
				7. 旅費	4	公共下水道 普通旅費 4
				8. 備消耗品費	922	公共下水道 備消耗品費 922

1 款 下水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明			
				区分	金額				
				9. 印刷製本費	298	公共下水道 印刷製本費 267 農業集落排水 印刷製本費 31			
				10. 通信運搬費	329	公共下水道 通信運搬費 329			
				11. 委託料	25,930	公共下水道 システム保守点検委託料 739 システム改修委託料 3,504 データ入力処理委託料 2,387 業務委託料 19,300			
				12. 手数料	20	公共下水道 口座振込手数料 14 農業集落排水 口座振込手数料 6			
				13. 賃借料	894	公共下水道 システム賃借料 581 通行料・駐車場使用料 2 機械器具賃借料 311			
				14. 研修費	30	公共下水道 研修費 30			

1 款 下水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				15. 負担金	6,510	公共下水道 公共下水道料金取扱業務負担金 6,255 日本下水道協会負担金 92 県下水道協会負担金 39 農業集落排水 農業集落排水施設使用料取扱業務負担金 99 県土地改良事業団体連合会負担金 5 地域環境資源センター負担金 20
				16. 保険料	141	公共下水道 賠償責任保険料 49 建物災害共済保険料 39 農業集落排水 賠償責任保険料 5 建物災害共済保険料 48
				17. 貸倒引当金繰入額	1	公共下水道 貸倒引当金繰入額 1
4. 流域下水道維持管理負担金	92,758	96,498	△ 3,740	1. 流域下水道維持管理負担金	92,758	公共下水道 紀の川中流域下水道維持管理負担金 92,486 紀の川中流域下水道推進協議会負担金 272
5. 減価償却費	476,014	446,752	29,262	1. 有形固定資産減価償却費	359,850	公共下水道 構築物 313,599

1 款 下水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						機械及び装置 21,172
						工具、器具及び備品 157
						農業集落排水
						建物 1,565
						構築物 14,691
						機械及び装置 8,666
				2. 無形固定資産減価償却費	116,164	公共下水道
						施設利用権 116,164
計	667,086	629,711	37,375			

1 款 下水道事業費用

2 項 営業外費用

1. 支払利息及び企業債取扱諸費	131,100	130,536	564	1. 企業債利息	131,098	公共下水道
						長期債利息 127,147
						農業集落排水
						長期債利息 3,951
				2. 借入金利息	2	公共下水道
						一時借入金利息 1
						農業集落排水
						一時借入金利息 1
2. 消費税及び地方消費税	2	2	0	1. 消費税及び地方消費税	2	公共下水道
						消費税及び地方消費税 1

(単位：千円)

1 款 下水道事業費用		2 項 営業外費用			節		説明
目	本年度	前年度	比較	区分	金額		
							農業集落排水 消費税及び地方消費税 1
計	131,102	130,538	564				

1 款 下水道事業費用		3 項 特別損失					説明
目	本年度	前年度	比較	区分	金額		
1. 過年度損益修正損	300	300	0	1. 過年度損益修正損	300		公共下水道 過年度損益修正損 300
計	300	300	0				

1 款 下水道事業費用		4 項 予備費					説明
目	本年度	前年度	比較	区分	金額		
1. 予備費	3,000	3,000	0	1. 予備費	3,000		公共下水道 予備費 2,000 農業集落排水 予備費 1,000
計	3,000	3,000	0				

収益の支出合計	801,488	763,549	37,939				
---------	---------	---------	--------	--	--	--	--

資本的收入

(単位：千円)

1 款 資本的收入

1 項 企業債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 企業債	648,200	623,800	24,400	1. 下水道事業債	648,200	公共下水道 公共下水道事業債 578,500 流域下水道事業債 69,700
計	648,200	623,800	24,400			

1 款 資本的收入

2 項 国庫補助金

1. 国庫補助金	496,480	413,450	83,030	1. 国庫補助金	496,480	公共下水道 社会資本整備総合交付金 496,480
計	496,480	413,450	83,030			

1 款 資本的收入

3 項 出資金

1. 出資金	554,821	552,224	2,597	1. 一般会計出資金	554,821	公共下水道 一般会計出資金 525,743 農業集落排水 一般会計出資金 29,078
計	554,821	552,224	2,597			

1 款 資本的收入

4 項 負担金

1. 受益者負担金	8,360	8,360	0	1. 受益者負担金	8,360	公共下水道 公共下水道受益者負担金 8,360
計	8,360	8,360	0			

(単位：千円)

1 款 資本的收入		5 項 分担金				
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 受益者分担金	2	2	0	1. 受益者分担金	2	公共下水道 公共下水道受益者分担金 1 農業集落排水 農業集落排水受益者分担金 1
計	2	2	0			

1 款 資本的收入		6 項 基金				
1. 基金繰入金	14,687	19,282	△ 4,595	1. 基金繰入金	14,687	公共下水道 公共下水道事業基金繰入金 14,686 農業集落排水 農業集落排水事業基金繰入金 1
計	14,687	19,282	△ 4,595			

資本的收入合計	1,722,550	1,617,118	105,432			
---------	-----------	-----------	---------	--	--	--

資本的支出

1 款 資本的支出

1 項 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 施設整備事業費	1,338,154	1,248,868	89,286	1. 報酬	2,551	公共下水道 会計年度任用職員報酬 2,551
				2. 給料	22,735	公共下水道 一般職給 22,735
				3. 手当	12,720	公共下水道 扶養手当 1,314 住居手当 312 通勤手当 624 時間外勤務手当 1,000 管理職員特別勤務手当 100 管理職手当 1,680 期末手当 3,595 会計年度任用職員期末手当 357 勤勉手当 3,088 会計年度任用職員勤勉手当 290 児童手当 360
				4. 賞与引当金繰入額	3,609	公共下水道 賞与引当金繰入額 3,290 会計年度任用職員賞与引当金繰入額 319
				5. 法定福利費	9,119	公共下水道

1 款 資本の支出

1 項 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						職員共済組合負担金 6,975
						会計年度任用職員共済組合負担金 226
						総合事務組合負担金(退職手当) 1,592
						社会保険料負担金 326
				6. 法定福利費引当金	723	公共下水道
				繰入額		法定福利費引当金繰入額 672
						会計年度任用職員法定福利費引当金繰入額 51
				7. 旅費	152	公共下水道
						普通旅費 128
						費用弁償 24
				8. 備消耗品費	680	公共下水道
						備消耗品費 680
				9. 燃料費	337	公共下水道
						庁用車燃料費 337
				10. 通信運搬費	26	公共下水道
						通信運搬費 26
				11. 委託料	130,100	公共下水道
						測量設計委託料 26,500
						認可計画変更委託料 6,300
						現場技術支援委託料 79,600
						普及促進・排水設備検査業務委託料 17,700

1 款 資本の支出

1 項 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				12. 賃借料	2,528	公共下水道 庁用車賃借料 944 システム賃借料 1,560 通行料・駐車場使用料 24
				13. 修繕費	1,010	公共下水道 庁用車修繕費 10 管渠施設修繕費 1,000
				14. 補償費	49,550	公共下水道 水道補償費 49,550
				15. 工事請負費	1,099,396	公共下水道 工事請負費 1,093,277 農業集落排水 工事請負費 6,119
				16. 研修費	39	公共下水道 研修費 39
				17. 負担金	322	公共下水道 県土木積算システム利用連絡協議会負担金 322
				18. 補助金	2,500	公共下水道 排水設備工事補助金 2,500
				19. 保険料	57	公共下水道 自動車損害任意保険料 57

1 款 資本的支出

1 項 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2. 固定資産購入費	230	0	230	1. 有形固定資産購入費	230	公共下水道 工具、器具及び備品 230
3. 流域下水道建設負担金	82,946	59,527	23,419	1. 流域下水道建設負担金	82,946	公共下水道 紀の川中流域下水道事業建設負担金 82,946
計	1,421,330	1,308,395	112,935			

1 款 資本的支出

2 項 企業債償還金

1. 企業債償還金	585,479	549,629	35,850	1. 元金償還金	585,479	公共下水道 長期債元金 561,520 農業集落排水 長期債元金 23,959
計	585,479	549,629	35,850			

1 款 資本的支出

3 項 基金積立金

1. 基金積立金	14,687	19,282	△ 4,595	1. 基金積立金	14,687	公共下水道 公共下水道事業基金積立金 14,686 農業集落排水 農業集落排水事業基金積立金 1
計	14,687	19,282	△ 4,595			

1 款 資本的支出

4 項 返還金

1. 返還金	2	2	0	1. 一般会計出資金返	2	公共下水道
--------	---	---	---	-------------	---	-------

1 款 資本の支出

4 項 返還金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				還金		一般会計出資金返還金 1 農業集落排水 一般会計出資金返還金 1
計	2	2	0			

1 款 資本の支出

5 項 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0	1. 予備費	1,000	公共下水道 予備費 1,000
計	1,000	1,000	0			

資本の支出合計	2,022,498	1,878,308	144,190			
---------	-----------	-----------	---------	--	--	--

令和6年度紀の川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	261,508
減価償却費	476,014,000
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△14,000
長期前受金戻入額	△172,397,000
受取利息及び受取配当金	△4,000
支払利息	131,100,000
未収金の増減額（△は増加）	△14,845,663
未払金の増減額（△は減少）	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	290,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	53,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小計	420,457,845
利息及び配当金の受取額	4,000
利息の支払額	△131,100,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	289,361,845

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△1,301,505,645
受益者負担金等による収入	7,601,910
国庫補助金等による収入	451,345,455
基金取崩しによる収入	14,687,000
基金への積立による支出	△14,687,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△842,558,280
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	648,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△585,479,000
一般会計又は他の特別会計からの出資金による収入	554,821,000
一般会計又は他の特別会計からの出資金の返還による支出	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	617,540,000
資金に係る換算差額	0
資金増加額（又は減少額）	64,343,565
資金期首残高	365,489,265
資金期末残高	429,832,830

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	8	(4)	56	14,228	7,991	22,275	5,400	27,675	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		(1)	2,551	22,735	15,969	41,255	9,842	51,097	
	合 計	8	(1)	2,607	36,963	23,960	63,530	15,242	78,772	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	10	(1)	70	16,138	8,641	24,849	5,737	30,586	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		(3)		22,632	13,702	36,334	8,525	44,859	
	合 計	10	(1)	70	38,770	22,343	61,183	14,262	75,445	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	△ 2	(△ 1)	△ 14	△ 1,910	△ 650	△ 2,574	△ 337	△ 2,911	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		(1)	2,551	103	2,267	4,921	1,317	6,238	
	合 計	△ 2	(1)	2,537	△ 1,807	1,617	2,347	980	3,327	

本年度法定福利費合計額内訳：共済組合負担金11,214千円・法定福利費引当金繰入額1,114千円・総合事務組合負担金2,588千円・社会保険料負担金326千円
 ()内は、会計年度任用職員以外の職員においては短時間勤務職員について、会計年度任用職員においては会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 殊 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当 (賞与引当金繰入額含む)
	本 年 度		1,812		816	768		1,400		200	2,160
前 年 度		2,034		312	769		1,400		200	1,800	15,828
比 較		△ 222		504	△ 1					360	976

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
	特 別 職 員 (人)	一 般 職 員 (人)	報 酬	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	8	(4)	56	14,228	7,991	22,275	5,400	27,675	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		(5)		22,735	15,003	37,738	9,239	46,977	
	合 計	8	(9)	56	36,963	22,994	60,013	14,639	74,652	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	10	(3)	70	13,690	8,124	21,884	5,261	27,145	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		(5)		22,632	13,702	36,334	8,525	44,859	
	合 計	10	(8)	70	36,322	21,826	58,218	13,786	72,004	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	△ 2	(1)	△ 14	538	△ 133	391	139	530	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		()		103	1,301	1,404	714	2,118	
	合 計	△ 2	(1)	△ 14	641	1,168	1,795	853	2,648	

この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載
 本年度法定福利費合計額内訳：共済組合負担金10,988千円・法定福利費引当金繰入額1,063千円・総合事務組合負担金2,588千円
 ()内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当 (賞与引当金繰入額含む)
	本 年 度	1,812		816	768		1,400		200	2,160	15,838
	前 年 度	2,034		312	745		1,400		200	1,800	15,335
	比 較	△ 222		504	23					360	503

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 (人)	一 般 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	()							
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		(1)	2,551		966	3,517	603	4,120
	合 計		(1)	2,551		966	3,517	603	4,120
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		(1)		2,448	517	2,965	476	3,441
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		()						
	合 計		(1)		2,448	517	2,965	476	3,441
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		(△ 1)		△ 2,448	△ 517	△ 2,965	△ 476	△ 3,441
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		(1)	2,551		966	3,517	603	4,120
	合 計		()	2,551	△ 2,448	449	552	127	679

この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

本年度法定福利費合計額内訳：共済組合負担金226千円・法定福利費引当金繰入額51千円・社会保険料負担金326千円

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当 (賞与引当金繰入額含む)
	本 年 度										966
	前 年 度				24						493
	比 較				△ 24						473

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,807	給与改定に伴う増減分	88	人事院勧告による増 88	
		昇給に伴う増加分	413	1月 8人 413	平均昇給率 1.12%
		その他の増減分	△ 2,308	人事異動による増 140 その他の減 △ 2,448	
手 当	1,617	制度改正に伴う増減分	844	人事院勧告による増 554 手当新設による増 290	
		その他の増減分	773	人事異動による減 △ 30 賞与引当金繰入額の増 331 その他の増 472	

3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和6年4月1日現在	平均給料月額	341,478	
	平均給与月額	392,922	
	平均年齢(歳)	45.0	
令和5年4月1日現在	平均給料月額	377,750	
	平均給与月額	428,688	
	平均年齢(歳)	49.8	

(給料表一)

(給料表二)

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	166,600	162,100	166,600	162,100
大 学 卒	196,200	162,100	196,200	162,100

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 6 年 4 月 1 日 現 在	7 級	(1)	(11.1)			
	6 級	()	()			
	5 級	(3)	(33.4)	5 級	()	()
	4 級	(3)	(33.3)	4 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	2 級	(1)	(11.1)	2 級	()	()
	1 級	(1)	(11.1)	1 級	()	()
	計	(9)	(100.0)	計	()	()
令和 5 年 4 月 1 日 現 在	7 級	(1)	(12.5)			
	6 級	(1)	(12.5)			
	5 級	(1)	(12.5)	5 級	()	()
	4 級	(5)	(62.5)	4 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	(8)	(100.0)	計	()	()

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事、技師	副主査、主査	副 主 任	主 任	班 長	課 長	次長、部長、理事
技 能 労 務 職	技 能 員	技能主査	技能副主任	技能主任	技能課長		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		備 考	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		3号給 (人)	3	3		
		4号給 (人)	5	5		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	7			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		3号給 (人)	2	2		
		4号給 (人)	5	5		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	87.5	87.5				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	一 般 会 計 の 制 度 と 同 じ
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	一 般 会 計 の 制 度 と 同 じ
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

() 内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	県総合事務組合 に加入している
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和6年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和5年度紀の川市下水道事業予定損益計算書
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	126,203,637		
(2) その他営業収益	157,000	126,360,637	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	20,441,644		
(2) 処理場費	15,123,642		
(3) 総係費	45,992,734		
(4) 流域下水道維持管理負担金	87,750,182		
(5) 減価償却費	446,752,000		
(6) 資産減耗費	0		
(7) その他営業費用	0	616,060,202	
営業損失			489,699,565
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,000		
(2) 県補助金	19,280,000		
(3) 他会計補助金	425,835,000		
(4) 長期前受金戻入	162,631,000		
(5) 雑収益	5,073	607,755,073	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	130,536,000		
(2) 雑支出	0	130,536,000	477,219,073
経常損失			12,480,492
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) 固定資産売却益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	272,728		
(2) 固定資産売却損	0	272,728	△272,728
当年度純損失			12,753,220
前年度繰越欠損金			140,174,912
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			152,928,132

令和5年度紀の川市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		77,617,280	
ロ 建物	51,350,285		
減価償却累計額	<u>△6,888,909</u>	44,461,376	
ハ 構築物	14,851,121,793		
減価償却累計額	<u>△1,134,222,362</u>	13,716,899,431	
ニ 機械及び装置	420,114,917		
減価償却累計額	<u>△114,300,097</u>	305,814,820	
ホ 車両運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ 工具、器具及び備品	1,491,237		
減価償却累計額	<u>△347,304</u>	1,143,933	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			14,145,936,840
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		3,306,244,667	
ロ 電話加入権		<u>0</u>	
無形固定資産合計			3,306,244,667
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		0	
ロ 出資金		<u>8,613,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>8,613,000</u>
固定資産合計			<u>17,460,794,507</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金			365,489,265
(2) 未収金		74,965,880	
貸倒引当金		<u>△545,310</u>	74,420,570
(3) 前払金			<u>0</u>
流動資産合計			<u>439,909,835</u>
資産合計			<u><u>17,900,704,342</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		8,650,761,086	
固定負債合計			8,650,761,086
4. 流動負債			
(1) 企業債		586,661,000	
(2) 未払金		300,022,000	
(3) 賞与引当金		5,262,000	
(4) 法定福利費引当金		1,061,000	
(5) その他流動負債		0	
流動負債合計			893,006,000
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,802,136,481	
(2) 長期前受金収益化累計額		△628,192,414	
繰延収益合計			6,173,944,067
負債合計			<u>15,717,711,153</u>

資本の部

6. 資本金			2,286,695,345
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	45,434,185		
ロ その他資本剰余金	3,791,791		
資本剰余金合計		49,225,976	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処理欠損金	152,928,132		
利益剰余金合計		△152,928,132	
剰余金合計			△103,702,156
資本合計			2,182,993,189
負債資本合計			<u>17,900,704,342</u>

令和6年度紀の川市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		77,617,280	
ロ	建物	51,350,285		
	減価償却累計額	<u>△8,453,909</u>	42,896,376	
ハ	構築物	16,048,903,681		
	減価償却累計額	<u>△1,462,512,362</u>	14,586,391,319	
ニ	機械及び装置	448,224,128		
	減価償却累計額	<u>△144,138,097</u>	304,086,031	
ホ	車両運搬具	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ	工具、器具及び備品	1,700,328		
	減価償却累計額	<u>△504,304</u>	1,196,024	
ト	建設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			15,012,187,030
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		3,265,486,122	
ロ	電話加入権		<u>0</u>	
	無形固定資産合計			3,265,486,122
(3)	投資その他の資産			
イ	投資有価証券		0	
ロ	出資金		<u>8,613,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>8,613,000</u>
	固定資産合計			18,286,286,152

2. 流動資産

(1)	現金預金			429,832,830
(2)	未収金		89,811,543	
	貸倒引当金		<u>△531,310</u>	89,280,233
(3)	前払金			<u>0</u>
	流動資産合計			<u>519,113,063</u>
	資産合計			<u><u>18,805,399,215</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		8,754,562,086	
固定負債合計			8,754,562,086
4. 流動負債			
(1) 企業債		545,581,000	
(2) 未払金		300,022,000	
(3) 賞与引当金		5,552,000	
(4) 法定福利費引当金		1,114,000	
(5) その他流動負債		0	
流動負債合計			852,269,000
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,261,083,846	
(2) 長期前受金収益化累計額		△800,589,414	
繰延収益合計			6,460,494,432
負債合計			<u>16,067,325,518</u>

資本の部

6. 資本金			2,841,514,345
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	45,434,185		
ロ その他資本剰余金	3,791,791		
資本剰余金合計		49,225,976	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処理欠損金	152,666,624		
利益剰余金合計		△152,666,624	
剰余金合計			△103,440,648
資本合計			<u>2,738,073,697</u>
負債資本合計			<u>18,805,399,215</u>

【注 記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法・・・定額法による。

主な耐用年数

建物・・・・・・・・・・40～65年

構築物・・・・・・・・・・10～50年

機械及び装置・・・・・・・・10～20年

工具、器具及び備品・・3～15年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法・・・・・・・・定額法による。

主な耐用年数

施設利用権・・・・・・・・45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に

備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 令和6年度予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は9,300,143,086円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として16,514,000円を支給する見込であるため、賞与引当金5,262,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定

福利費として3,315,000円を支給する見込であるため、法定福利費引当金1,061,000円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権15,000円を不納欠損処理する見込であるため、貸倒引当金15,000円を取り崩す。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅳ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

紀の川市下水道事業では、公共下水道事業と農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業と農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、紀の川市下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

(単位：円)

事業区分 項目	事業区分		合計
	公共下水道事業	農業集落排水事業	
営業収益	123,870,000	6,665,455	130,535,455
営業費用	609,780,195	42,502,280	652,282,475
営業損益	△485,910,195	△35,836,825	△521,747,020
経常損益	8,328,108	△7,793,872	534,236
セグメント資産	18,173,352,896	632,046,319	18,805,399,215
セグメント負債	15,627,803,878	439,521,640	16,067,325,518
その他の項目			
他会計出資金	525,743,000	29,078,000	554,821,000
減価償却費	451,092,000	24,922,000	476,014,000
長期前受金戻入	158,353,000	14,044,000	172,397,000
支払利息	127,148,000	3,952,000	131,100,000
特別損失	272,728	0	272,728
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	844,850,917	△19,359,272	825,491,645